新潟市の財務書類

新　潟　市
令和7年3月

はじめに

本市の財政は、人口減少や少子高齢化の急速な進展、それに伴う社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化などの諸課題への対応に加え、エネルギー価格・物価高騰など社会経済情勢の大きな変化に直面しています。

こうした状況においては、市民の皆さまとの共通認識を醸成しながら、事業の選択と集中や、公共施設の最適化を図り、市民生活の安心と将来の活力に必要な施策を実現することが重要です。

本市の財務書類は、平成２３年度決算まで、新地方公会計制度による「総務省改訂モデル」に基づき作成し、平成２６年度決算までは、「基準モデル」に基づき作成してきました。

平成２７年１月、国が各地方公共団体に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請したことから、本市では、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、平成２７年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

財務書類を作成、公表することにより、その後の予算編成に活用し、健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

目　　次

頁

Ⅰ　経年比較でみた財政状況 …… 1
　1　新潟市の推計人口 …… 2
　2　市税収入の状況 …… 3
　3　経常収支比率・義務的経費比率（普通会計） …… 4
　4　投資的経費の推移(普通会計） …… 5
　5　純資産比率・有形固定資産の減価償却率（一般会計等） …… 6
　6　市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率 …… 7
　7　基礎的財政収支(プライマリーバランス）（一般会計等） …… 8
　8　基金残高 …… 9
　9　財政健全化法に基づく比率 …… 10

Ⅱ　財務書類について …… 11
　1　作成の基準 …… 12
　2　各モデルの特徴 …… 12
　3　統一的な基準による作成財務書類 …… 12
　　⑴　貸借対照表 …… 12
　　⑵　行政コスト計算書及び純資産変動計算書 …… 12
　　⑶　資金収支計算書 …… 12
　4　財務書類３表の相互関係 …… 13

Ⅲ　一般会計等財務書類 …… 14
　1　共通事項 …… 15
　2　貸借対照表 …… 15
　　⑴　項目について …… 15
　　⑵　概要 …… 16
　　⑶　分析 …… 17
　3　行政コスト計算書及び純資産変動計算書 …… 19
　　⑴　計上する範囲 …… 19
　　⑵　項目について …… 19
　　⑶　概要 …… 20
　4　資金収支計算書 …… 22
　　⑴　計上する範囲 …… 22
　　⑵　項目について …… 22
　　⑶　概要 …… 23

Ⅳ　前年度比較について …… 24
　1　貸借対照表 …… 25
　　⑴　前年度貸借対照表との比較 …… 25
　2　行政コスト計算書及び純資産変動計算書 …… 27
　　⑴　前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較 …… 27
　3　資金収支計算書 …… 28
　　⑴　前年度資金収支計算書との比較 …… 28

Ⅴ　連結財務書類 …… 29
　1　共通事項 …… 30
　　⑴　連結対象会計及び団体 …… 30
　　⑵　会計間の調整 …… 30
　2　貸借対照表 …… 31
　3　行政コスト計算書及び純資産変動計算書 …… 32
　4　資金収支計算書 …… 33

頁
新潟市の財務書類【資料】 …… 35
一般会計等貸借対照表 …… 36
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書 …… 37
一般会計等資金収支計算書 …… 38
注記（一般会計等） …… 39
附属明細書（一般会計等）…… 44
1. 貸借対照表の内容に関する明細…… 44
⑴ 資産項目の明細 …… 44
① 有形固定資産の明細 …… 44
② 有形固定資産の行政目的別明細…… 44
③ 投資及び出資金の明細 …… 45
④ 基金の明細 …… 46
⑤ 貸付金の明細 …… 47
⑥ 長期延滞債権の明細 …… 48
⑦ 未収金の明細 …… 48
⑵ 負債項目の明細 …… 49
① 地方債（借入先別）の明細 …… 49
② 地方債（利率別）の明細 …… 49
③ 地方債（返済期間別）の明細 …… 49
④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 …… 49
⑤ 引当金の明細 …… 50
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 …… 51
⑴ 補助金等の明細 …… 51
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細 …… 52
⑴ 財源の明細 …… 52
⑵ 財源情報の明細 …… 52
4. 資金収支計算書の内容に関する明細 …… 53
⑴ 資金の明細 …… 53
市全体の貸借対照表 …… 54
市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書 …… 55
市全体の資金収支計算書 …… 56
連結貸借対照表 …… 57
連結行政行政コスト計算書及び純資産変動計算書 …… 58
連結資金収支計算書 …… 59

政令市の財政指標参考比較（他都市比較）…… 60
財政指標の用語及び算出の仕方 …… 61

Ⅰ　経年比較でみた財政状況

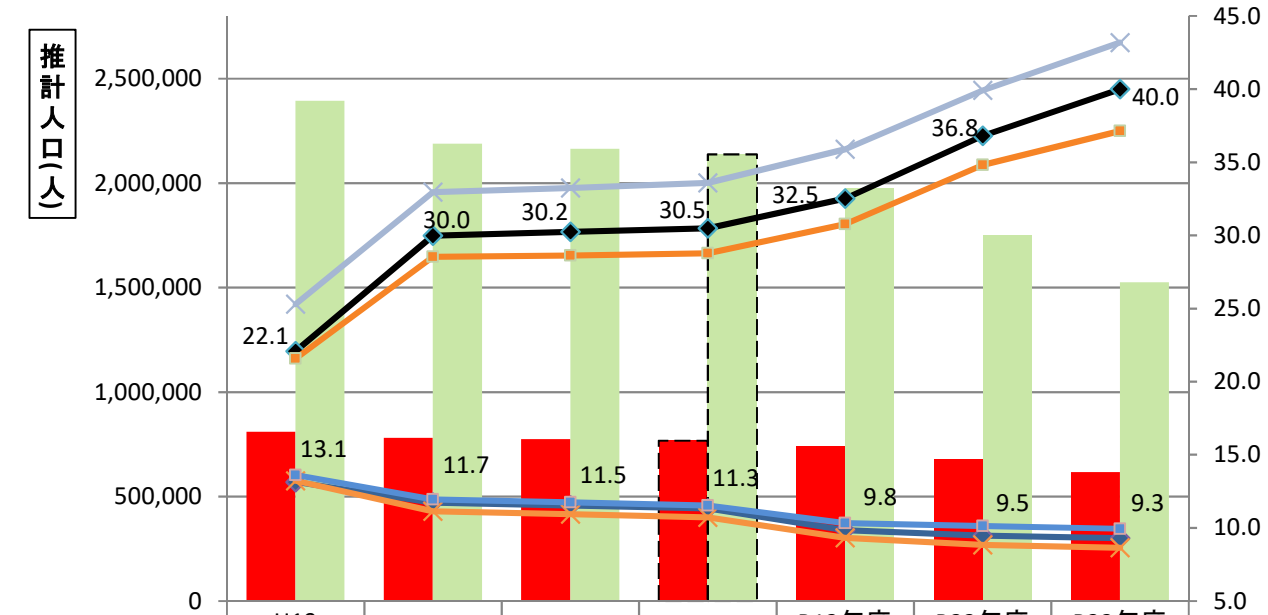
Ⅰ　経年比較でみた財政状況

1　新潟市の推計人口

■　本市の人口は県人口の1/3超（35.9%）

■　本市の老年人口（65歳以上）の比率は、全国ベースを上回る30.5%
本市の年少人口（15歳未満）の比率は、全国ベースを下回る11.3%

■　将来推計から、今後も、人口減少や少子高齢化の急速な進展が見込まれ、
定住人口の拡大や少子高齢化への対策が急務となっています。



	H19（政令市）	R3年度	R4年度	R5年度	R12年度推計	R22年度推計	R32年度推計
新潟市(人)	809,763	779,613	773,914	767,565	738,295	680,256	616,385
新潟県(人)	2,394,472	2,188,469	2,163,908	2,137,672	1,974,466	1,750,660	1,525,004
市(15歳未満)	13.1	11.7	11.5	11.3	9.8	9.5	9.3
市(65歳以上)	22.1	30.0	30.2	30.5	32.5	36.8	40.0
県(15歳未満)	13.2	11.1	10.9	10.7	9.3	8.8	8.6
県(65歳以上)	25.3	33.0	33.3	33.6	35.9	39.9	43.2
国(15歳未満)	13.6	11.9	11.7	11.5	10.3	10.1	9.9
国(65歳以上)	21.6	28.5	28.6	28.8	30.8	34.8	37.1

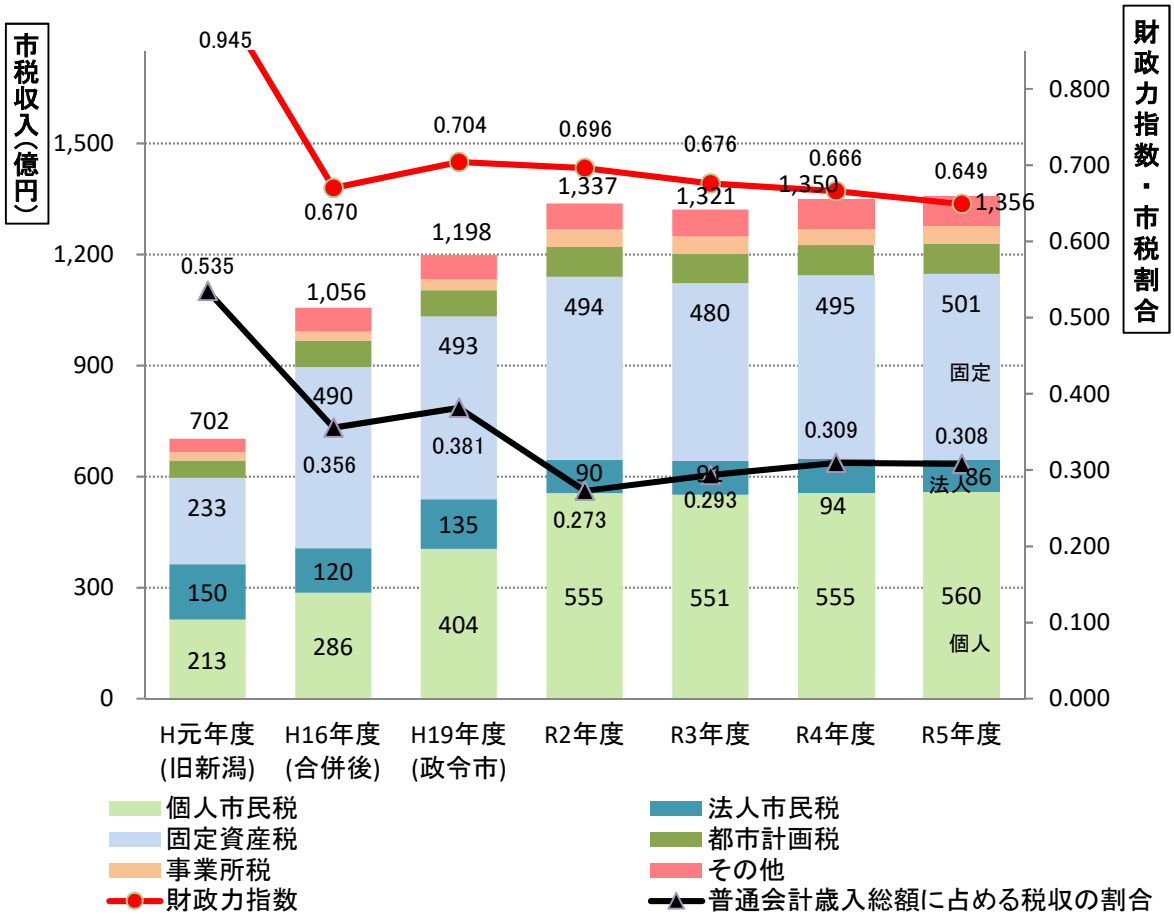
※平成19年度は年度末現在の数値。令和3年度以降は1月1日現在の数値。
※令和12・22・32年度将来推計は国立社会保障・人口問題研究所推計（令和5年4月推計）

2　市税収入の状況

■　市税の総額は、平成16年度、周辺市町村との合併により1.5倍に増加し、その後、政令市移行による税源移譲の影響から増加したものの、長引く景気の低迷や法人税率の引き下げによる法人市民税の減少などにより、市税収入全体では伸び悩みがみられます。
令和5年度は、原材料費や燃料費高騰による製造業などの収益減少により、法人市民税が減少したものの、家屋の新増築や給与所得の増加などにより、固定資産税や個人市民税が増加しており、市税の収入済額は0.5%増加しています。

■　歳入総額に占める税収の割合（0.308）や財政力指数（0.649）は、他の政令市と比べて低い水準です。
　R5年度政令市平均（税収割合0.369・財政力指数0.825）

■　本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、自主財源の増加につなげていく必要があります。



※普通会計は、本市の場合、一般会計に土地取得事業会計・母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計・公債管理事業会計を合算し、会計間の重複計上を除いたもの。

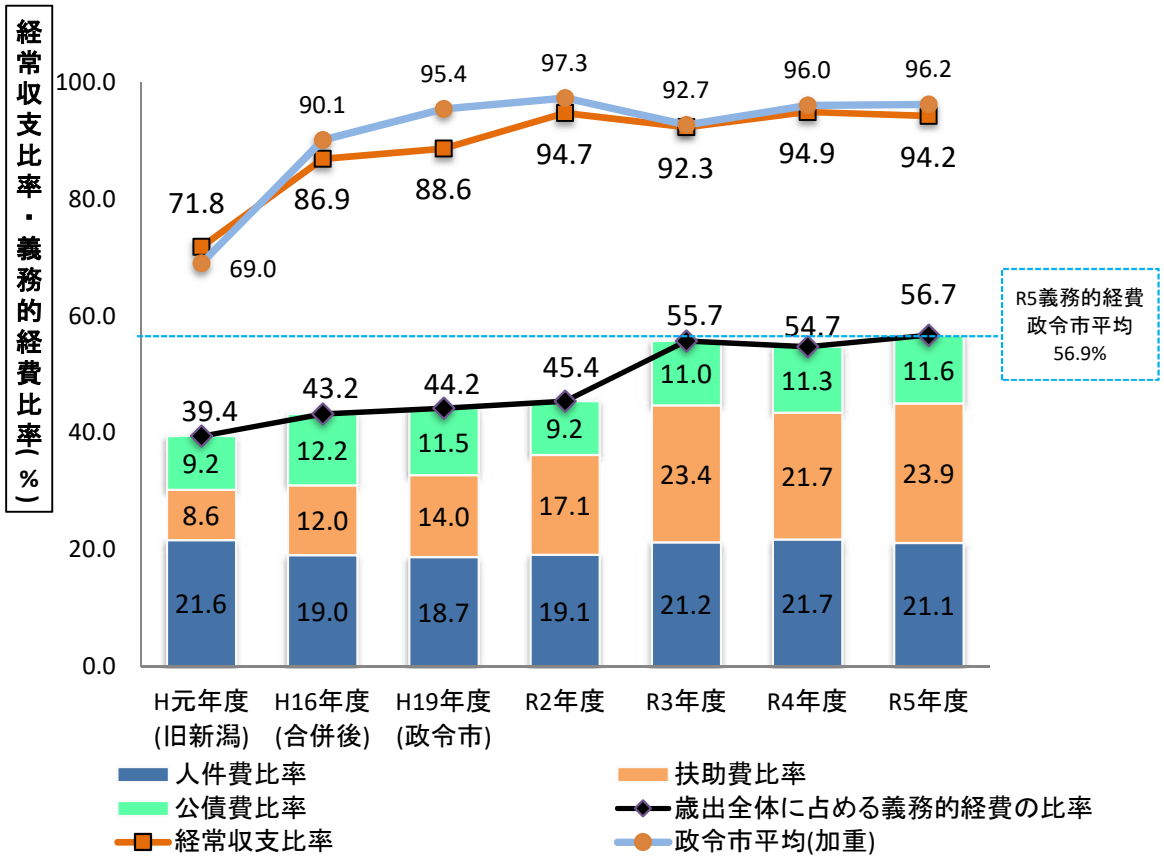
※財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するもの。
「1」を超える場合は、標準的な財政需要以上に税収などの収入が得られると考えられています。

３　経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）

■　経常収支比率は94.2%であり、政令市平均（96.2%）を下回る状態ではあるものの、引き続き財政の硬直化に注意が必要です。

■　歳出全体に占める義務的経費比率は56.7%です。
令和5年度においては、物価高騰等対策給付金などの臨時的な扶助費が増加したため、義務的経費比率が上昇しています。

■　公債費は、金利の上昇等により、今後も高い水準での推移が予想されます。
また、新潟駅周辺整備事業などの大型事業終了後の投資的経費など、他の経費の減少から、相対的に義務的経費の割合が高まる可能性があります。



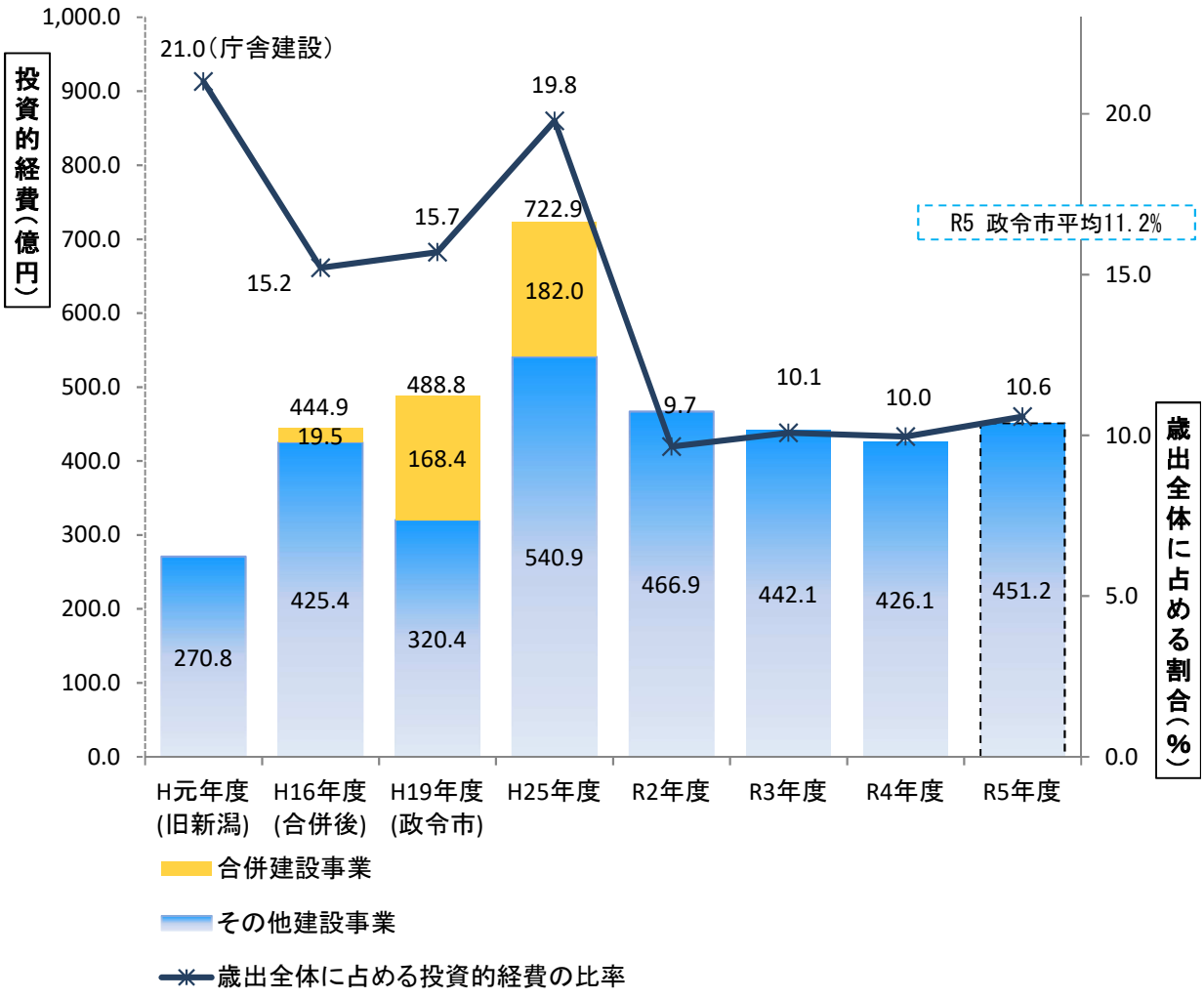
※経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、市税や普通交付税などの経常的に歳入される一般財源に対し、人件費・扶助費・公債費・維持補修費などの経常的な経費がどれだけ占めているかを示す。一般的に80%を超えると硬直化が進むといわれています。
※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度、元利償還金相当額全額が地方交付税に算入されます。

４　投資的経費の推移（普通会計）

■　歳出全体に占める投資的経費の割合は10.6%です。
新潟駅連続立体交差事業などの新潟駅周辺整備事業が減少したものの
高齢者福祉施設の整備事業補助金の増加や公共建築物保全適正化推進事業
の増加などにより、全体に占める投資的経費の割合は増加しました。

■　公共施設の整備は、市債の発行（負債）を伴うため、
将来世代へ過度な負担とならないよう注視し、
今後も選択と集中のもと進めていく必要があります。

■　また、既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題となっています。
（後述）



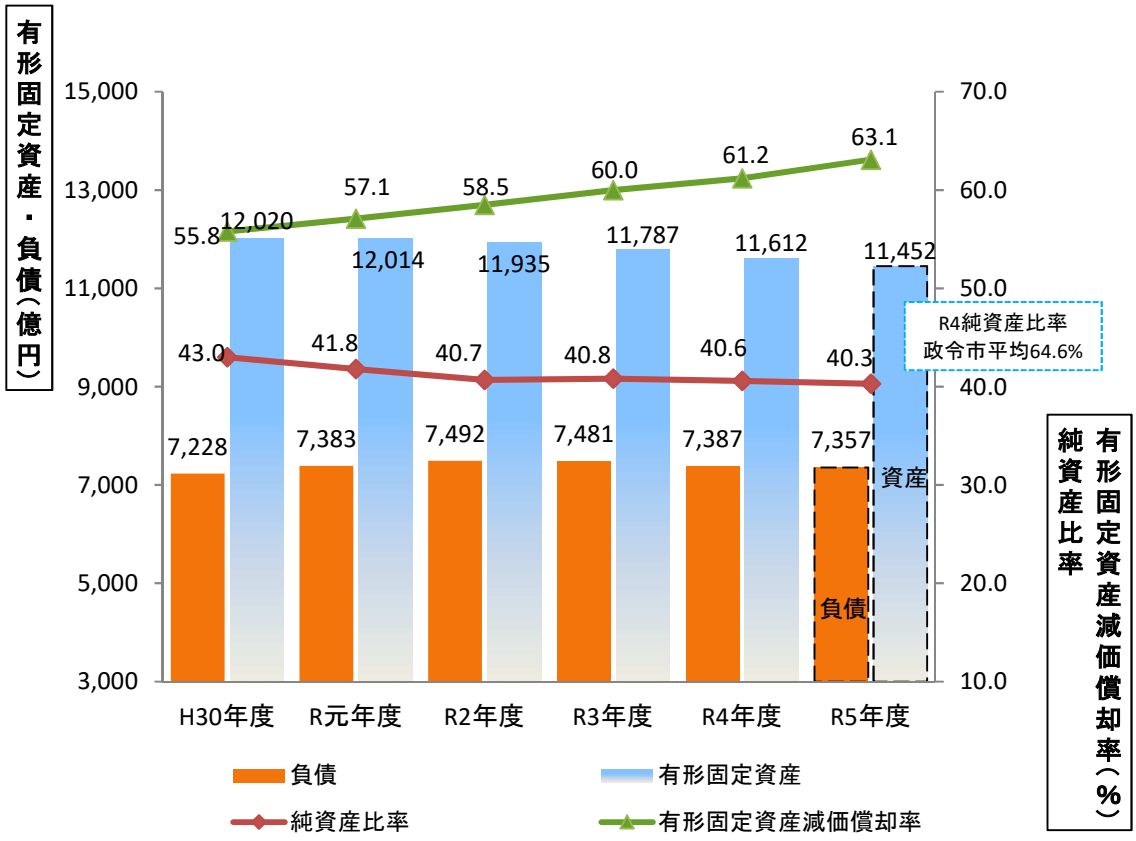
※合併建設計画は、公営企業分を除く。
※平成25年度が、投資的経費のピークです。

5　純資産比率・有形固定資産の減価償却率［一般会計等］

■　平成26年度で合併建設計画が終わり、平成27年度に消防局移転新築工事や清掃施設の期間改良工事など大きな事業が完了して以降、有形固定資産は減少しています。

■　本市では、資産に計上されない新潟駅周辺整備事業のJRへの負担金や、国直轄事業負担金の影響などにより、純資産比率は他都市と比べ、低くなっています。

■　また、有形固定資産の減価償却率は63.1％と年々増加しており、未利用資産の除売却を進めるとともに、耐震化・長寿命化への対策が課題となっています。



※有形固定資産は、土地や建物の取得した価値に減価償却(経年の資産価値の減少)を除いた残存価値
※有形固定資産減価償却率は、建物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却額の割合から、対象年数に対して資産の取得からどの程度経過(老朽化)しているかを表す。
※負債は、市債の残高のほか、後年度負担が見込まれる退職手当等も含んでいる。
※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

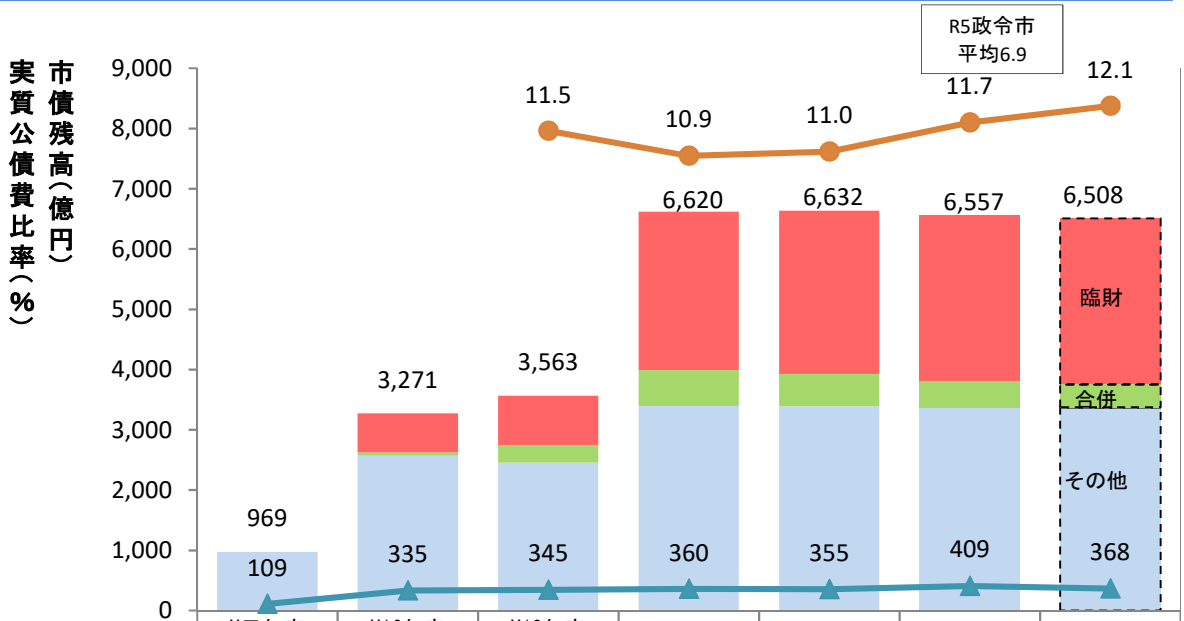
６　市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率

■　市債残高は、令和５年度末で6,508億円（対前年度比0.8%減）
合併特例債や臨時財政対策債などの割合が48.2%にのぼります。

■　実質公債費比率は、政令市平均（6.9%）を上回る12.1%です。

■　合併建設計画は平成26年度で終了しましたが、新潟駅周辺や
新潟中央環状道路の整備など、引き続き大規模工事による
市債発行が見込まれます。
また、公債費は今後も高い水準で推移する見込みであることから、
実質公債費比率についても、注視していく必要があります。

■　合併特例債や臨時財政対策債の元利償還時には、多くが交付税に
算入されるため、全てが市税の負担になるものではありませんが、
過度な将来世代への負担とならないよう、市債発行を公債費より
低く抑えるなど、市債残高の抑制に努める必要があります。



	H元年度（旧新潟）	H16年度（合併後）	H19年度（政令市）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
臨時財政対策債等		649	825	2,633	2,707	2,745	2,753
合併特例債		50	287	591	537	449	383
その他通常債	969	2,572	2,451	3,396	3,388	3,363	3,372
市債残高合計	969	3,271	3,563	6,620	6,632	6,557	6,508
公債費	109	335	345	360	355	409	368
実質公債費比率			11.5	10.9	11.0	11.7	12.1

※満期一括償還のための積立金は、市債残高・公債費に反映していない。
※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

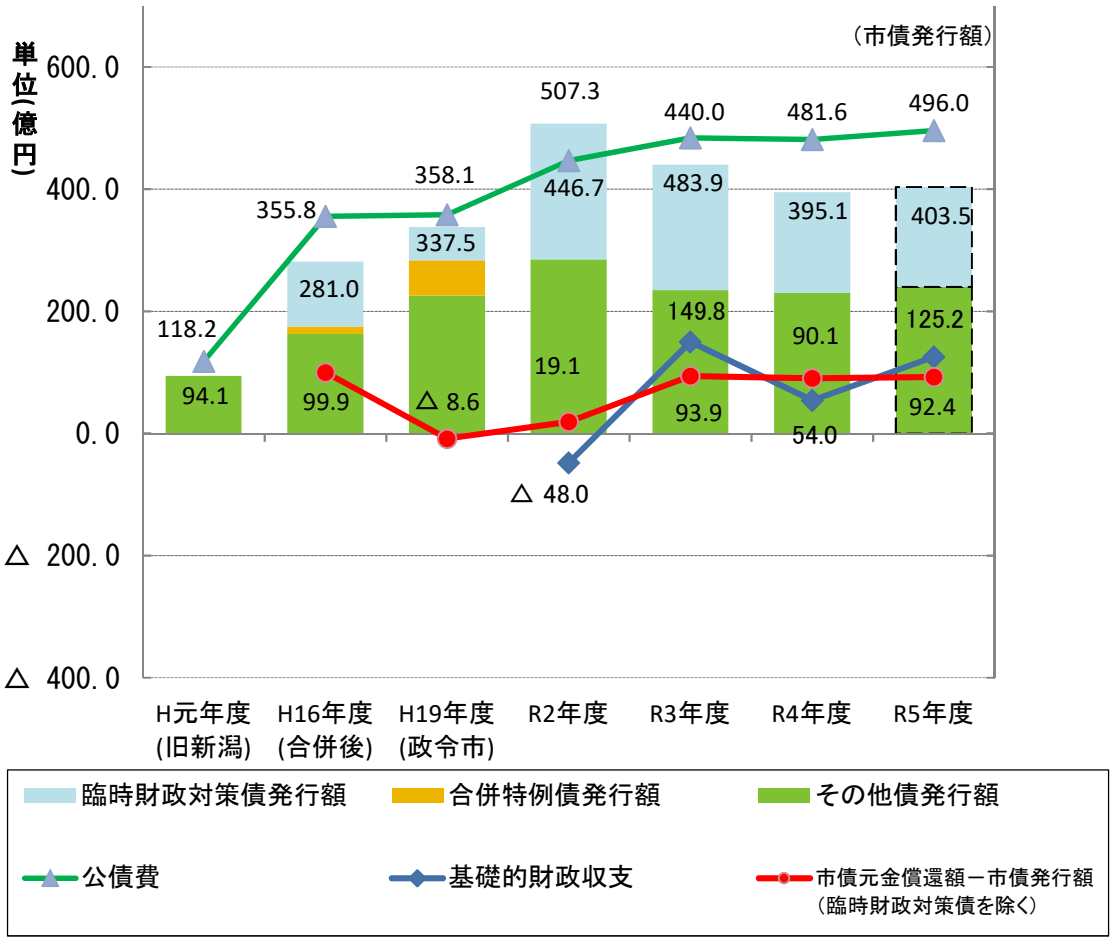
7　基礎的財政収支(プライマリーバランス）[一般会計等]

■　財政の持続可能性（健全性）を示す基礎的財政収支は125.2億円の黒字
臨時財政対策債を除く市債残高※は、42.4億円の減少

■　投資的経費の伸びや臨時財政対策債の増加により、
市債の発行が公債費の償還を上回ると、市債残高の増加に繋がります。

■　市債残高の増加は、将来世代への負担となることから、
市債発行をより低く抑え、市債残高の抑制に努める必要があります。

■　また、本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、
交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、市税など自主財源の増加に
つなげていく必要があります。



※数値は、19年度は改訂モデル、29年度以降は統一的な基準により算出したもの。
※基礎的財政収支は、当該年度の市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表し、
財政の持続可能性（健全性）を示す。

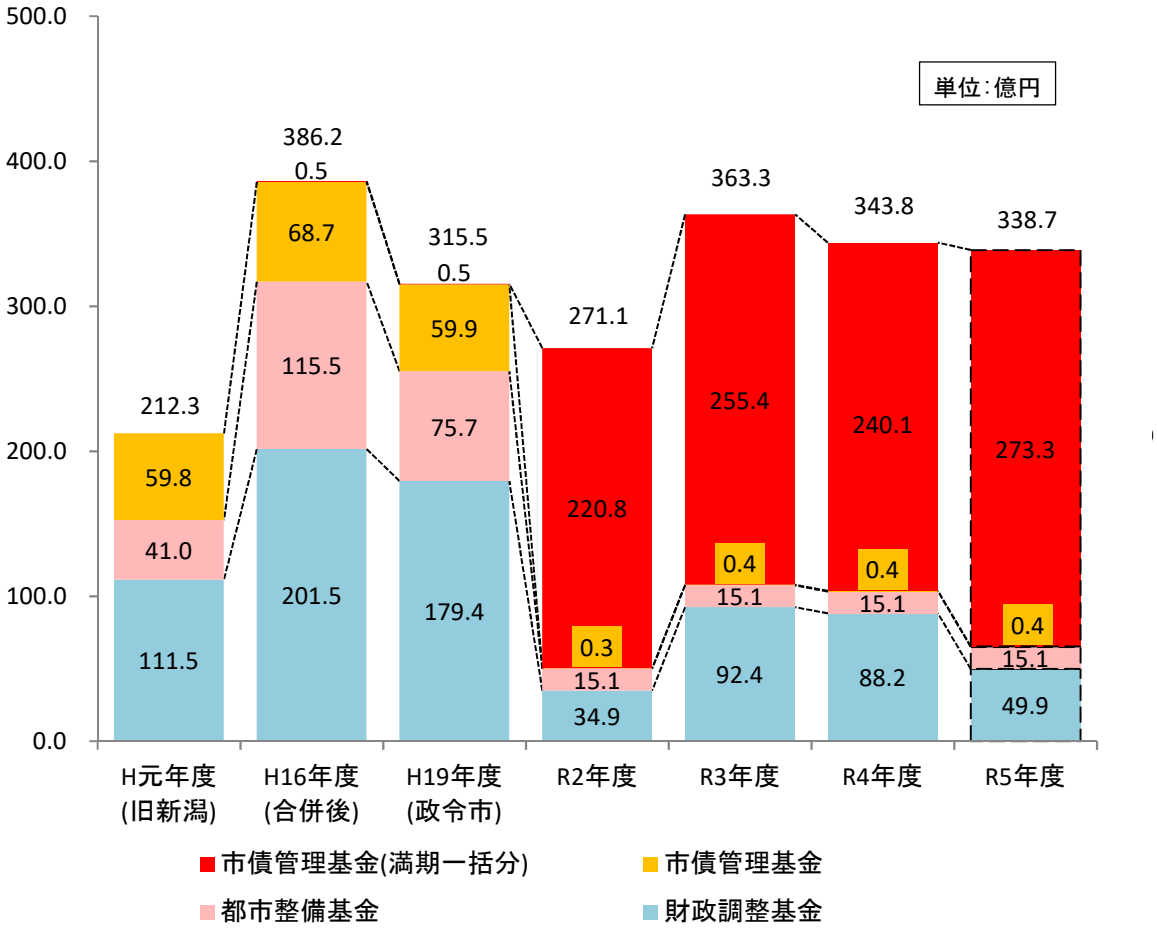
８　基金残高

■　令和５年度末時点の基金残高は338.7億円
合併時の平成16年度末残高と比べ△47.5億円（△15.1%）

■　公債費の満期一括償還のための積立を除いた、年度間の財源調整のための基金（主要3基金）残高は65.3億円

■　令和５年度は、財政調整基金について、36.8億円積み立てたものの、令和６年能登半島地震への対応により75.1億円取り崩したため、主要３基金の残高が減少しました。

■　今後も行財政改革を推進し収支均衡を図ることで、健全な財政運営につなげていきます。



※基金残高は、定額運用基金、特別会計の基金を除く。

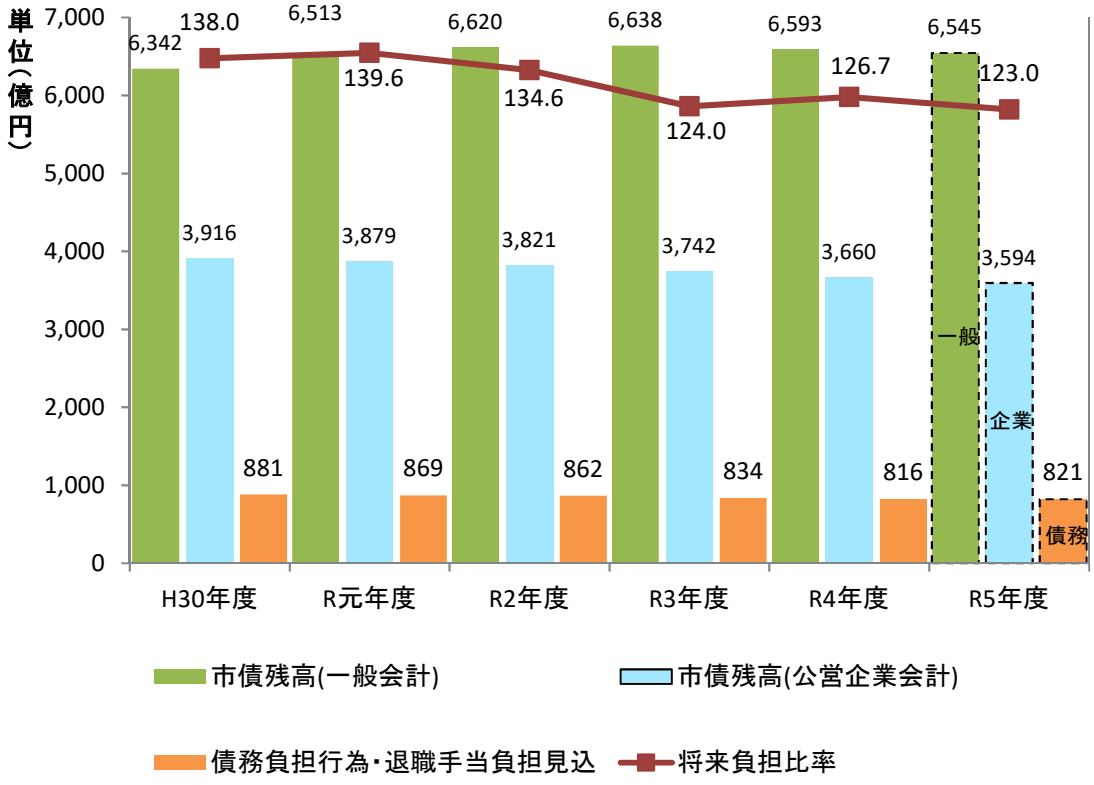
９　財政健全化法に基づく比率

■　実質公債費比率（12.1%）・将来負担比率（123.0%）ともに健全性を維持しています。

■　実質公債費比率については、前述（P7市債残高の推移）のとおり。

■　将来負担比率について、主に標準税収入額等が増加したことによる標準財政規模の増により分母全体が増加した一方、
地方債現在高、企業会計への公債費繰出など将来負担額が減少したことなどにより分子全体が減少したため、
前年度から3.7ポイント減少しました。

■　本市の財政目標では、「将来負担比率の着実な低減」を掲げており、今後も市債残高の縮減を図りつつ、財政目標の確実な達成に向けて、取り組んでいきます。



※将来負担比率は、現在ある一般会計や公営企業会計の市債残高、退職手当など、将来世代への負担が見込まれるものが、市税や交付税等の一般財源に対してどのくらいあるかを表す。比率が400%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

Ⅱ　財務書類について

Ⅱ　財務書類について

1　作成の基準

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、本市では平成19年度決算分からは「総務省方式改訂モデル」、平成24年度決算分からは「基準モデル」による財務書類を作成しました。

一方で、多くの地方公共団体が複数の作成方式により財務書類を作成・公表していたため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため、総務省より全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、本市においては平成27年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。（平成26年度決算については試行的に作成）

2　各モデルの特徴

改訂モデル	既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積み上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。
基準モデル	開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。
統一的な基準	基準モデルと同様に固定資産台帳の作成を行うが、有形固定資産の評価基準が統一され、全ての地方公共団体において作成されるため、類似団体との比較が容易に行えます

3　統一的な基準による作成財務書類

⑴ 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

⑵ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した表記とすることが認められています。

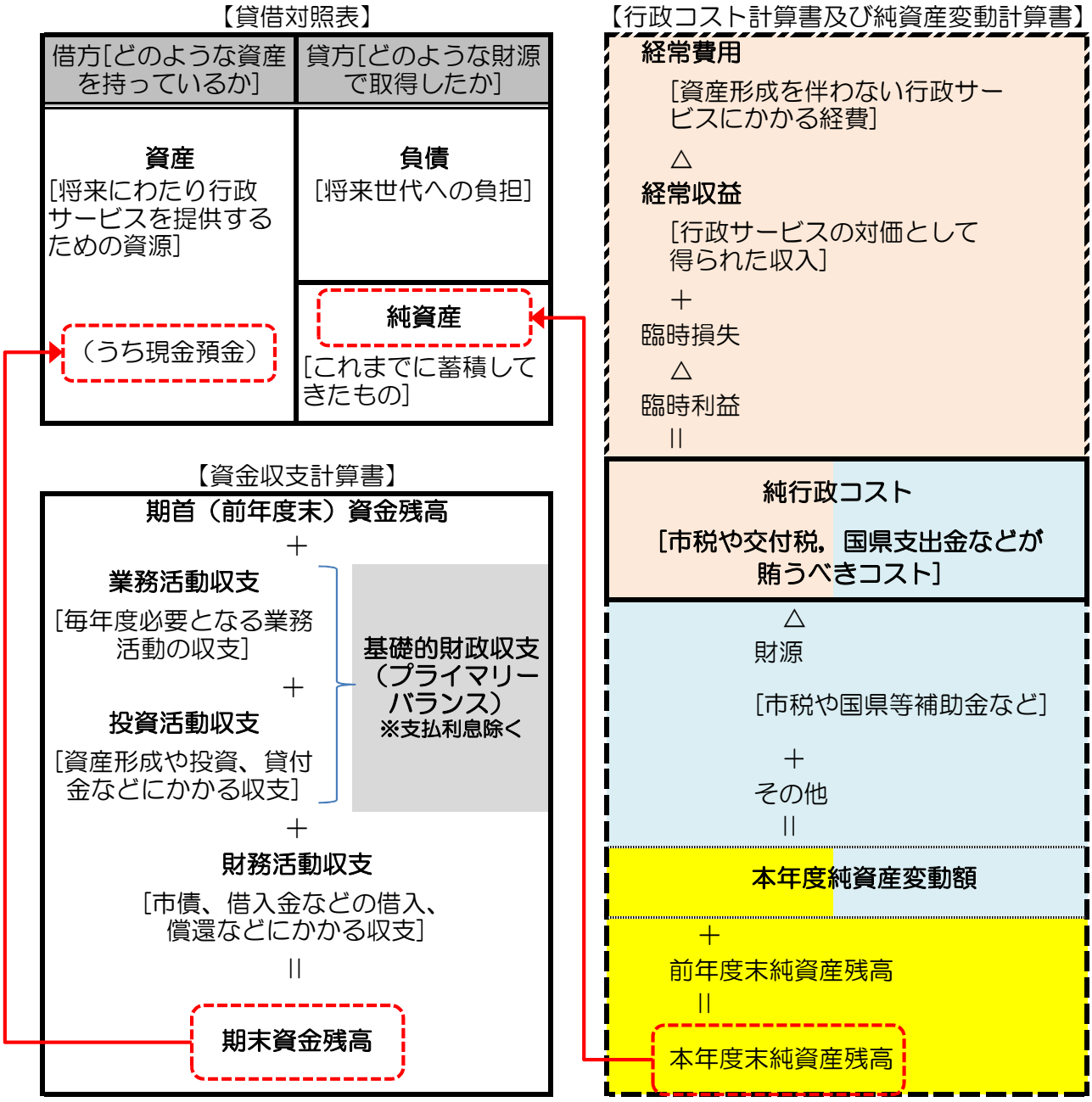
行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や現役世代への使途である純行政コスト、将来世代への使途である固定資産形成にかかわる財源など、１年間の純資産総額の変動を表しています。また、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表したものでもあります。

⑶ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（利払分除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

４　財務書類３表の相互関係



財務書類3表は、１年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）で構成されています。

（イ）ストック情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類

→**【貸借対照表】**

（ロ）フロー情報・・・１年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類

→**【資金収支計算書】**

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類

→**【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】**

（ハ）当年度末ストック情報　＝　前年度末のストック情報　＋　本年度のフロー情報

Ⅲ　一般会計等財務書類

Ⅲ　一般会計等財務書類（統一的な基準）

１　共通事項

（1）対象会計

一般会計等とは、本市の場合、①一般会計、②土地取得事業会計、③母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、④公債管理事業会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

（2）作成基準日

令和５年度末（令和６年３月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和６年４月１日～令和６年５月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

２　貸借対照表

（1）項目について

資産の部	１ 固定資産	⑴ 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
		⑵　無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
		⑶　投資その他の資産		出資金、返済期限が一会計年度を超えて到来する債権・基金など
	２　流動資産			現金預金、返済期限が一会計年度内に到来する債権・減債基金など
負債の部	１ 固定負債	①地方債		地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		②未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		③引当金		退職手当引当金
	２ 流動負債	①地方債		地方債残高のうち翌年度償還予定額
		②未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		③引当金		賞与引当金など
純資産の部		純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産

（2）概要

一般会計等貸借対照表
令和6年3月31日

資産の部				負債の部			
項目	金額（億円）	市民一人あたり金額（千円）	比率	項目	金額	市民一人あたり金額（千円）	比率
1　固定資産	12,028	1,567	98%	1　固定負債	6,822	889	55%
①有形固定資産	11,452	1,492	93%	①地方債	6,081	792	49%
ⅰ事業用資産	4,727	616	38%	②長期未払金	0	0	
減価償却累計額	△ 5,463	△ 712		③引当金	740	96	6%
ⅱインフラ資産	6,635	864	54%	④その他	1	0	0%
減価償却累計額	△ 3,832	△ 499		2　流動負債	535	70	4%
ⅲ物品	90	12	1%	①1年以内償還予定地方債等	464	60	4%
減価償却累計額	△ 112	△ 15		②未払金・未払費用	1	0	0%
②無形固定資産	26	3	0%	③引当金	62	8	1%
③投資その他資産	549	72	4%	④その他	8	1	0%
2　流動資産	296	39	2%	負債の部　合計	7,357	958	60%
①現金預金	149	19	1%	純資産の部			
②基金	127	17	1%	純資産の部　合計	4,967	647	40%
③その他	20	3	0%				
資産合計	12,324	1,606	100%	負債・純資産の部　合計	12,324	1,606	100%

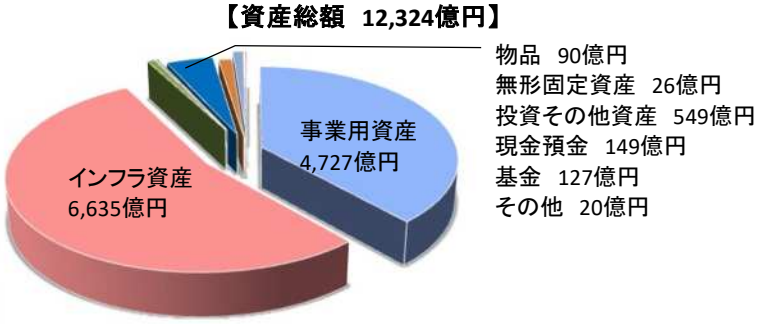
（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）
（市民人口は、令和6年１月１日時点での外国人住民を含む、767,565人で算出）

①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1兆2,324億円、市民一人あたり161万円となっています。

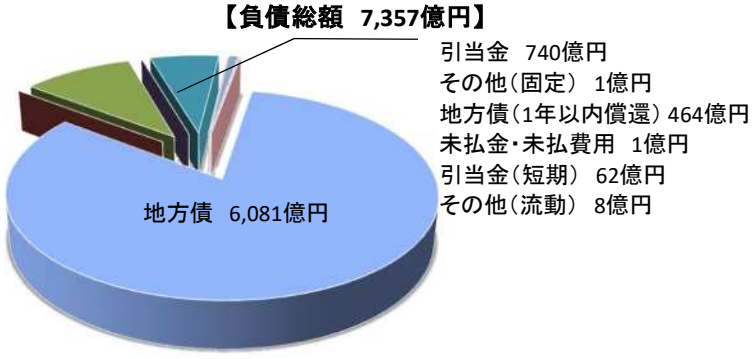
資産の93%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（38%）と道路や公園といったインフラ資産（54%）で構成されています。



②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は7,357億円、市民一人あたり96万円となっています。



③純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は4,967億円、市民一人あたり65万円となっています。

（3）分析

①純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。政令市平均に比べると本市は低い傾向にあります。

純資産総額		資産総額		
4,967億円	÷	1兆2,324億円	＝	40.3%

②負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

負債総額		資産総額		
7,357億円	÷	1兆2,324億円	＝	59.7%

③社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

ア　これまでの世代による社会資本形成の負担比率（%）

純資産総額		固定資産		
4,967億円	÷	1兆2,028億円	＝	41.3%

イ　将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）（%）

地方債残高※		有形・無形固定資産合計		
3,935億円	÷	1兆1,454億円	＝	34.4%

※地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債、減税補てん債等を除きます。

④歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

ア　歳入総額に対する資産比率（年）

資産総額		歳入総額		
1兆2,324億円	÷	4,608億円	＝	2.7年

イ　歳入総額に対する純資産比率（年）

純資産総額		歳入総額		
4,967億円	÷	4,608億円	＝	1.1年

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

アの年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられます。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備が何年分の歳入に相当するかを把握することができます。

⑤有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、対象年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
この数値が高いほど資産の老朽化が進んでいるということができ、本市は他政令市に比べて低い傾向にあります。

減価償却累計額		償却資産の取得価格等		
9,294億円	÷	1兆4,738億円	＝	63.1％

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額

他政令市比較は資料編（Ｐ６０）に掲載しています。

３　行政コスト計算書及び純資産変動計算書

（1）計上する範囲

令和５年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたものを経常経費として計上し、使用料や手数料などを経常利益として計上しています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに特別損失を加味したものが純行政コストなります。

純行政コストとその財源となる税収や国県等補助金を比べることで純資産の増減を把握することができます。

（2）項目について

経常費用	①人件費		職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費		備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用		地方債や関係団体の借入金の償還利子など
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
		他会計への繰出金	他会計への繰出金など
		その他の移転支出	負担金、補償金、賠償金など
経常収益	①業務収益		公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
	②業務関連収益		利子および配当金、財産売払収入、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		

純行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

（3）概要

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

項目	金額（億円）	市民一人あたり金額（千円）	比率
1 経常費用　計（行政コスト総額）	3,796	495	100%
① 人件費	934	122	25%
② 物件費等	1,159	151	31%
③ その他業務費用	53	7	1%
④ 移転費用	1,651	215	43%
補助金等	307	40	8%
社会保障給付	928	121	24%
他会計への繰出金	405	53	11%
その他	11	1	0%
2 経常収益　計	116	15	
① 使用料及び手数料	74	10	
② その他	42	5	
3 純経常行政コスト（1－2）	3,680	479	
4 臨時損失	24	3	
5 臨時利益	5	1	
6 純行政コスト（3+4−5）	3,698	482	
7 財源	3,601	469	
税収等	2,487	324	
国県等補助金	1,114	145	
8 本年度差額（7−6）	△ 97	△ 13	
9 資産評価差額	1	0	
10 無償所管換等	22	3	
11 その他	0	0	
12 本年度純資産変動額（8+9+10+11）	△ 74	△ 10	
13 前年度末純資産額	5,041	657	
14 本年度末純資産額（13+12）	4,967	647	

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

本市における令和５年度の一般会計等経常費用の総額は3,796億円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入などによる経常収益は116億円で、純経常行政コストは3,680億円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは3,698億円となっています。

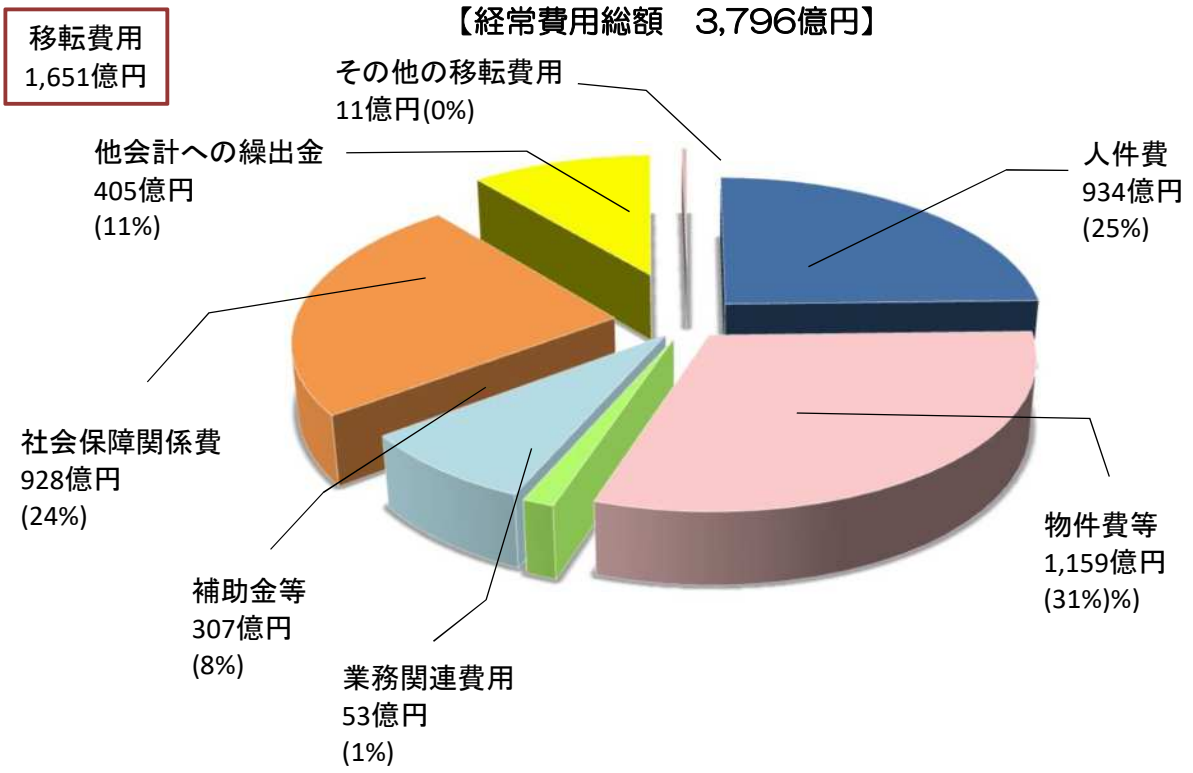
これは市民一人あたりでは、48万2千円の純行政コストを要していることとなります。

また、令和５年度末の純資産は、令和４年度末に比べて74億円の減となっています。

○行政コストの構成

行政コストは以下のような構成になっています。

経常費用の総額が3,796億円となっておりその内訳は、人件費が934億円で25%、物件費は減価償却費を含み、維持補修費や委託費などに要した費用として1,159億円で31%となっています。また、移転費用では補助金等移転支出が1,651億円で43%、生活保護扶助費や児童手当の給付などの社会保障関係が928億円で24%、他会計などへの支出が405億円で11%となっています。



４　資金収支計算書

（1）計上する範囲

令和５年度における一般会計等のすべての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却や退職手当引当金繰入など、現金支出を伴わない収支は計上していません。

（2）項目について

業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの （人件費、物件費、補助費、扶助費など）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの （市税、保険料、使用料、手数料など）
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入
基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表すもの

（3）概要

一般会計等資金収支計算書
（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

項目		金額（億円）	市民一人あたり金額（千円）
（1）業務活動収支		185	24
	①業務支出	3,442	448
	②業務収入	3,628	473
	③臨時支出	0	0
	④臨時収入	0	0
（2）投資活動収支		△ 80	△ 10
	①投資活動支出	328	43
	②投資活動収入	247	32
（3）財務活動収支		△ 48	△ 6
	①財務活動支出	698	91
	②財務活動収入	650	85
1　当期資金収支（1）＋（2）＋（3）		56	7
2　期首資金残高		83	11
3　期末資金残高（1+2）		140	18

基礎的財政収支 （1）※支払利息除く　＋（2）※基金除く		125	16
歳計外現金	前年度末残高	8	1
	本年度増減額	0	0
	本年度末残高	8	1
本年度末現金残高		148	19

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は125億円となり、令和４年度に引き続き黒字となりました。市債の収支である財務活動収支については48億円の赤字となり、期末資金残高は140億円となりました。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

Ⅳ　前年度比較について

Ⅳ　前年度比較について

１　貸借対照表

（１）前年度貸借対照表との比較

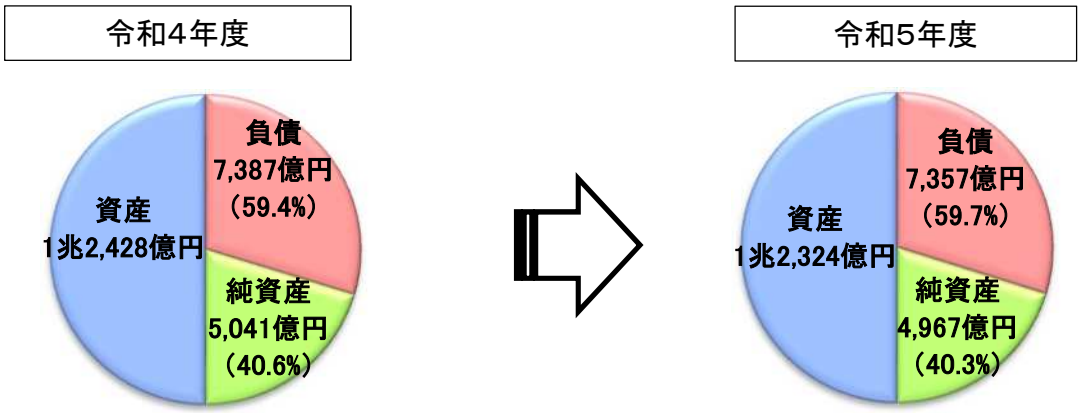
一般会計等貸借対照表について、令和５年度末分と令和４年度末分とを比較します。

一般会計等貸借対照表

単位：億円

資産の部				負債の部			
項目	４年度	５年度	増減	項目	４年度	５年度	増減
1　固定資産	12,158	12,028	△ 130	1　固定負債	6,869	6,822	△ 47
①有形固定資産	11,612	11,452	△ 160	①地方債	6,142	6,081	△ 61
ⅰ事業用資産	4,864	4,727	△ 137	②長期未払金	0	0	0
減価償却累計額	△ 5,299	△ 5,463	△ 164	③引当金	726	740	14
ⅱインフラ資産	6,653	6,635	△ 18	④その他	1	1	0
減価償却累計額	△ 3,699	△ 3,832	△ 133	2　流動負債	518	535	17
ⅲ物品	94	90	△ 4	①1年以内償還予定地方債等	452	464	12
減価償却累計額	△ 98	△ 112	△ 14				
②無形固定資産	19	26	7	②未払金・未払費用	1	1	0
③投資その他資産	527	549	22	③引当金	57	62	5
2　流動資産	270	296	26	④その他	8	8	0
①現金預金	91	149	58	負債の部　合計	7,387	7,357	△ 30
②基金	161	127	△ 34	純資産の部			
③その他	17	20	3	純資産の部　合計	5,041	4,967	△ 74
資産合計	12,428	12,324	△ 104	負債・純資産の部　合計	12,428	12,324	△ 104

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）



① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べて104億円の減となっています。
固定資産は130億円減少しており、これは減価償却の影響などによる有形固定資産の減少が進んだことが主な要因です。
流動資産は、令和６年能登半島地震への対応のため、財政調整基金を75億円取り崩したものの、３７億円を積み立てており、繰越金が前年度比で５７億円増加したことなどから、流動資産全体では26億円の増加しました。
今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要があります。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べて30億円の減となっています。
固定資産の財源である地方債について、臨時財政対策債を除く市債が27億円減少したことなどによるものです。
負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、事業の選択と集中を図っていく必要があります。

③ 純資産

純資産総額は、前年度に比べ74億円の減となっています。

④ 分析

	４年度末	５年度末
純資産比率	40.6%	40.3%
負債比率	59.4%	59.7%
社会資本形成の世代間負担比率		
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	41.5%	41.3%
将来の世代による社会資本形成の負担比率	33.9%	34.4%
歳入総額に対する資産比率	2.8年	2.7年
歳入総額に対する純資産比率	1.1年	1.1年

新潟駅周辺整備事業や新潟中央環状道路整備事業などの建設事業の進捗に伴う建設地方債のほか、臨時財政対策債の発行により、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が、政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。
今後も将来負担の動向について注視していくとともに、将来にわたって安定した財政運営を行うよう努めていきます。

２　行政コスト計算書及び純資産変動計算書

（１）前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

単位：億円

項目	４年度	５年度	増減
１ 経常費用　計（行政コスト総額）	3,813	3,796	△ 17
① 人件費	932	934	2
② 物件費	1,229	1,159	△ 70
③ その他業務費用	68	53	△ 15
④ 移転費用	1,584	1,651	67
補助金等	356	307	△ 49
社会保障給付	826	928	102
他会計への繰出金	395	405	10
その他	7	11	4
２ 経常収益　計	119	116	△ 3
① 使用料及び手数料	74	74	0
② その他	44	42	△ 2
３ 純経常行政コスト（１－２）	3,694	3,680	△ 14
４ 臨時損失	11	24	13
５ 臨時利益	0	5	5
６ 純行政コスト（3+4−5）	3,705	3,698	△ 7
７ 財源	3,584	3,601	17
税収等	2,403	2,487	84
国県等補助金	1,182	1,114	△ 68
８ 本年度差額（7−6）	△ 121	△ 97	24
９ 資産評価差額	0	1	1
10 無償所管換等	5	22	17
11 その他	9	0	△ 9
12 本年度純資産変動額（8+9+10+11）	△ 107	△ 74	33
13 前年度末純資産額	5,148	5,041	△ 107
14 本年度末純資産額（13+12）	5,041	4,967	△ 74

純行政コストは前年度に比べ7億円減少しています。

経常費用は17億円の減少です。物件費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減少などにより70億円減少している一方、移転費用が67億円増加しており、内訳として、補助金等が時短営業などに応じた事業者に対する感染拡大防止協力金の皆減などにより49億円の減少、社会保障給付が住民非課税世帯に対する給付金の増などにより102億円の増加となっています。

今後も、社会給付関係経費などの増加が予想されることから、引き続き、経費削減に努めていきます。

３　資金収支計算書

（１）前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書

単位：億円

項目		４年度	５年度	増減
（1）業務活動収支		102	185	83
	①業務支出	3,502	3,442	△ 60
	②業務収入	3,605	3,628	23
	③臨時支出	0	0	0
	④臨時収入	0	0	0
（2）投資活動収支		△ 54	△ 80	△ 26
	①投資活動支出	288	328	40
	②投資活動収入	234	247	13
（3）財務活動収支		△ 78	△ 48	30
	①財務活動支出	708	698	△ 10
	②財務活動収入	630	650	20
1　当期資金収支（1）＋（2）＋（3）		△ 29	56	85
2　期首資金残高		113	83	△ 30
3　期末資金残高（1＋2）		83	140	57

基礎的財政収支 （1）※支払利息除く　＋（2）※基金除く		54	125	71
歳計外現金	前年度末残高	8	8	0
	本年度増減額	0	0	0
	本年度末残高	8	8	0
本年度末現金残高		91	148	57

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債の元利償還額等の支出（財務的支出）、公債発行収入等の収入（財務的収入）等を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入でまかなわれていることになります。

業務活動収支では、支出が社会保障給付や補助金等の減少などにより、前年度に比べ60億円減少したのに対し、収入では国県支出金などが減少した一方、市税や税交付金などが増加したため、前年度に比べ23億円増加し、収支では前年度に比べ83億円良化しました。

投資活動収支では、収入が基金取崩などにより前年度に比べ13億円増加したのに対し、支出が基金積立金などにより、前年度に比べ40億円増加したため、収支では26億円減少しました。

財務活動収支では、地方債償還支出などが減少した一方、地方債発行収入などが増加したことなどから、収支は30億円増加しました。

これらにより、基礎的財政収支は前年度比で71億円の良化となりました。今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要があります。

Ⅴ　連結財務書類

Ⅴ　連結財務書類

１　共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を合算した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しています。

（1）連結対象会計及び団体

新潟市の一般会計等及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法法人を対象としています。

新潟市	一般会計等	一般会計		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
		土地取得事業会計			
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計			
		公債管理事業会計			
	公営事業会計	公営企業会計	法適用	病院事業会計	
				水道事業会計	
				下水道事業会計	
			法非適用	中央卸売市場事業会計	
				と畜場事業会計	
		国民健康保険事業会計			
		介護保険事業会計			
		後期高齢者医療事業会計			
一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合				
	下越障害福祉事務組合				
	西蒲原福祉事務組合				
	新潟県中東福祉事務組合				
	三条･燕･西蒲･南蒲広域養護老人ﾎｰﾑ施設組合				
	豊栄郷清掃施設処理組合				
	新潟東港地域水道用水供給企業団				
	新潟県市町村総合事務組合				
	新潟県後期高齢者医療広域連合				

地方三公社・第三セクター	新潟市土地開発公社	連結財務書類の対象範囲
	(公財)新潟市国際交流協会	
	(公財)新潟市芸術文化振興財団	
	(公財)會津八一記念館	
	(公財)新潟市産業振興財団	
	(公財)新潟観光コンベンション協会	
	(公財)新潟市勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	
	(公財)新潟ミートプラント	
	(公財)新潟市スポーツ協会	
	(公財)新潟水道サービス	
	(公財)新潟市海洋河川文化財団	
	(公社)新潟市南区農業振興公社	
	新潟地下開発(株)	
	(株)エフエム新津	
	(株)まちづくり豊栄	
	(福)おひさま福祉会	

（2）会計間の調整

一般会計等と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したものとして整理しています。

２　貸借対照表

連結貸借対照表
（一般会計等、市全体の貸借対照表との比較）
（令和６年３月31日）

資産の部						負債の部					
項目	一般会計等 [A]（億円）	市全体（億円）	連結 金額 [B]（億円）	連結 市民一人あたり（千円）	差引 [B]-[A]（億円）	項目	一般会計等 [A]（億円）	市全体（億円）	連結 金額 [B]（億円）	連結 市民一人あたり（千円）	差引 [B]-[A]（億円）
1　固定資産	12,028	19,326	19,445	2,533	7,417	1　固定負債	6,822	12,329	12,340	1,608	5,518
①有形固定資産	11,452	18,671	18,792	2,448	7,340	①地方債	6,081	9,427	9,424	1,228	3,343
ⅰ事業用資産	4,727	4,943	4,972	648	245	②長期未払金	0	0	1	0	1
減価償却累計額	△ 5,462	△ 5,707	0	0	5,462	③引当金	740	818	828	108	88
ⅱインフラ資産	6,635	13,116	13,202	1,720	6,567	④その他	1	2,084	2,087	272	2,086
減価償却累計額	△ 3,832	△ 7,403	0	0	3,832	2　流動負債	535	990	1,071	140	536
ⅲ物品	90	612	1,759	229	1,669	①1年以内償還予定地方債等	464	741	813	106	349
減価償却累計額	△ 112	△ 1,139	0	0	112						
②無形固定資産	28	216	217	28	189	②未払金・未払費用	1	151	157	20	156
③投資その他資産	549	439	436	57	△ 113	③引当金	62	74	76	10	14
2　流動資産	296	681	758	99	462	④その他	8	24	25	3	17
①現金預金	149	383	427	56	278	負債の部　合計	7,357	13,319	13,411	1,747	6,054
②基金	127	163	193	25	66	純資産の部					
③その他	20	135	138	18	118	純資産の部　合計	4,967	6,688	6,792	885	1,825
資産合計	12,324	20,007	20,204	2,632	7,880	負債・純資産の部　合計	12,324	20,007	20,204	2,632	7,880

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

①資産の構成

連結での資産総額は2兆204億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.64倍となっています。これは下水道事業会計（5,643億円）や水道事業会計（1,710億円）などの公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。

一方、連結での投資等が一般会計等のみの場合に比べて減少しているのは、一般会計等のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は2.2%と、一般会計等のみの場合の4.5%に対して低くなっています。

②負債の構成

連結での負債総額は1兆3,411億円で、一般会計等のみの場合に対して1.82倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計（5,201億円）及び水道事業会計（847億円）などの加算によるものです。負債の資産合計に対する割合は66.4%と、一般会計等のみの場合の59.7%に対して高くなっていますが、これは、公営企業法適用会計（下水道事業会計、病院事業会計）の影響によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産総額は6,792億円で、一般会計等のみの場合に対して1.37倍となっています。純資産の資産合計に対する割合は33.6%と、負債とは逆に一般会計等のみの場合の40.3%に比べて低くなっています。

３　行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書
（一般会計等、市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較）
（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

項目	一般会計等 [A]（億円）	市全体（億円）	連結 金額[B]（億円）	連結 市民一人あたり（千円）	差引 [A]-[B]（億円）
1 経常費用　計（行政コスト総額）	3,796	5,799	6,635	864	2,839
① 人件費	934	1,108	3,010	392	2,076
② 物件費	1,159	1,705	1,726	225	567
③ その他業務費用	53	138	149	19	96
④ 移転費用	1,651	2,847	3,625	472	1,974
補助金等	307	327	236	31	△ 71
社会保障給付	928	2,508	3,375	440	2,447
他会計への繰出金	405	0	0	0	△ 405
その他	11	11	13	2	2
2 経常収益　計	116	719	740	96	624
① 使用料及び手数料	74	648	652	85	578
② その他	42	70	88	11	46
3 純経常行政コスト（1－2）	3,680	5,080	5,895	768	2,215
4 臨時損失	24	33	34	4	10
5 臨時利益	5	6	8	1	3
6 純行政コスト（3+4−5）	3,698	5,107	5,921	771	2,223
7 財源	3,601	5,032	5,845	761	2,244
税収等	2,487	3,007	3,402	443	915
国県等補助金	1,114	2,025	2,443	318	1,329
8 本年度差額（7−6）	△ 97	△ 75	△ 77	△ 10	20
9 資産評価差額	1	1	1	0	0
10 無償所管換等	22	30	30	4	8
11 その他	0	0	△ 16	△ 2	△ 16
12 本年度純資産変動額（8+9+10+11）	△ 74	△ 44	△ 61	△ 8	13
13 前年度末純資産額	5,041	6,732	6,854	893	1,813
14 本年度末純資産額（13+12）	4,967	6,688	6,792	885	1,825

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

連結での経常費用は6,635億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.75倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計（712億円）及び介護保険事業特別会計（850億円）などが加算されるためです。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは、5,922億円と、一般会計等のみの場合に対して1.60倍となっています。

４　資金収支計算書

連結資金収支計算書

（一般会計等、市全体の資金収支計算書との比較）

（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

項目	一般会計等 [A]（億円）	市全体（億円）	連結		差引 [B]-[A]（億円）
			金額 [B]（億円）	市民一人あたり（千円）	
（1）業務活動収支	185	432	441	57	256
①業務支出	3,442	5,143	5,969	778	2,527
②業務収入	3,628	5,582	6,415	836	2,787
③臨時支出	0	7	7	1	7
④臨時収入	0	0	2	0	2
（2）投資活動収支	△ 81	△ 238	△ 237	△ 31	△ 156
①投資活動支出	328	523	531	69	203
②投資活動収入	247	285	293	38	46
（3）財務活動収支	△ 48	△ 117	△ 126	△ 16	△ 78
①財務活動支出	698	991	1,132	147	434
②財務活動収入	650	873	1,006	131	356
1　当期資金収支（1）＋（2）＋（3）	57	77	78	10	21
2　期首資金残高	83	298	346	45	263
3　期末資金残高（1+2）	140	375	418	54	278

基礎的財政収支 （1）※支払利息除く　＋（2）※基金除く		125	272	279	36	154
歳計外現金	前年度末残高	8	8	8	1	0
	本年度増減額	0	0	0	0	0
	本年度末残高	8	8	8	1	0
本年度末現金残高		149	383	427	56	278

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

基礎的財政収支は一般会計等、全体、連結のいずれにおいても黒字となっています。

全体・連結での基礎的財政収支の黒字額が一般会計等のみの場合に比べて増加しているのは、主に下水道事業会計（143億円）や、病院事業会計（15億円）などの他会計が合算されていることによるものです。

新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

○　貸借対照表（令和6年3月31日現在）

○　行政コスト計算書及び
　　純資産変動計算書（令和5年度）

○　資金収支計算書（令和5年度）

○　注記（一般会計等）

○　附属明細書（一般会計等）

○　政令市の財政指標参考比較

○　財政指標の用語及び算出の仕方

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（令和　6年　3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,202,775,037,645	固定負債	682,180,055,250
有形固定資産	1,145,155,343,456	地方債	608,105,059,450
事業用資産	472,664,850,760	長期未払金	0
土地	213,493,100,827	退職手当引当金	74,004,671,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	726,222,569,614	その他	70,324,800
建物減価償却累計額	−479,152,900,324	流動負債	53,518,665,216
工作物	78,584,169,621	1年内償還予定地方債	46,389,491,000
工作物減価償却累計額	−67,054,901,762	未払金	53,926,872
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,239,750,667
航空機	0	預り金	832,147,877
航空機減価償却累計額	0	その他	3,348,800
その他	0	負債合計	735,698,720,466
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	572,812,784	固定資産等形成分	1,212,431,262,686
インフラ資産	663,463,556,158	余剰分（不足分）	−715,766,247,735
土地	328,757,046,920		
建物	22,435,481,492		
建物減価償却累計額	−16,380,169,624		
工作物	646,546,044,961		
工作物減価償却累計額	−366,849,342,104		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	48,954,494,513		
物品	20,188,574,055		
物品減価償却累計額	−11,161,637,517		
無形固定資産	2,758,049,369		
ソフトウェア	148,556,702		
その他	2,609,492,667		
投資その他の資産	54,861,644,820		
投資及び出資金	23,735,588,400		
有価証券	870,921,400		
出資金	22,864,667,000		
その他	0		
投資損失引当金	−52,615,000		
長期延滞債権	4,406,258,514		
長期貸付金	5,025,363,000		
基金	22,270,202,687		
減債基金	19,706,811,000		
その他	2,563,391,687		
その他	0		
徴収不能引当金	−523,152,781		
流動資産	29,588,697,772		
現金預金	14,852,509,981		
未収金	1,434,579,124		
短期貸付金	652,009,000		
基金	12,657,021,432		
財政調整基金	4,994,629,379		
減債基金	7,662,392,053		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	−7,421,765	純資産合計	496,665,014,951
資産合計	1,232,363,735,417	負債及び純資産合計	1,232,363,735,417

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	379,561,000,429		
業務費用	214,496,234,503		
人件費	93,355,322,812		
職員給与費	74,727,821,719		
賞与等引当金繰入額	6,239,750,667		
退職手当引当金繰入額	5,268,168,000		
その他	7,119,582,426		
物件費等	115,858,020,348		
物件費	65,636,325,435		
維持補修費	17,296,416,580		
減価償却費	32,925,278,333		
その他	0		
その他の業務費用	5,282,891,343		
支払利息	2,295,329,997		
徴収不能引当金繰入額	543,718,639		
その他	2,443,842,707		
移転費用	165,064,765,926		
補助金等	30,653,085,451		
社会保障給付	92,833,315,039		
他会計への繰出金	40,487,264,175		
その他	1,091,101,261		
経常収益	11,602,921,440		
使用料及び手数料	7,442,760,191		
その他	4,160,161,249		
純経常行政コスト	367,958,078,989		
臨時損失	2,352,926,004		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	1,400,311,004		
投資損失引当金繰入額	52,615,000		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	900,000,000		
臨時利益	539,809,462		
資産売却益	539,809,462		
その他	0		
純行政コスト	369,771,195,531		369,771,195,531
財源	360,062,395,447		360,062,395,447
税収等	248,706,719,084		248,706,719,084
国県等補助金	111,355,676,363		111,355,676,363
本年度差額	−9,708,800,084		−9,708,800,084
固定資産等の変動(内部変動)		−18,301,883,178	18,301,883,178
有形固定資産等の増加		17,199,461,784	−17,199,461,784
有形固定資産等の減少		−34,490,546,995	34,490,546,995
貸付金・基金等の増加		27,061,752,228	−27,061,752,228
貸付金・基金等の減少		−28,072,550,195	28,072,550,195
資産評価差額	78,363,300	78,363,300	
無償所管換等	2,167,714,894	2,167,714,894	
その他	34,899,681	−22,066,711	56,966,392
本年度純資産変動額	−7,427,822,209	−16,077,871,695	8,650,049,486
前年度末純資産残高	504,092,837,160	1,228,509,134,381	−724,416,297,221
本年度末純資産残高	496,665,014,951	1,212,431,262,686	−715,766,247,735

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	344,224,683,284
業務費用支出	179,159,917,358
人件費支出	91,442,722,812
物件費等支出	82,932,742,015
支払利息支出	2,295,329,997
その他の支出	2,489,122,534
移転費用支出	165,064,765,926
補助金等支出	30,653,085,451
社会保障給付支出	92,833,315,039
他会計への繰出支出	40,487,264,175
その他の支出	1,091,101,261
業務収入	362,767,940,084
税収等収入	246,548,759,410
国県等補助金収入	104,730,893,757
使用料及び手数料収入	7,431,141,269
その他の収入	4,057,145,648
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	18,543,256,800
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,780,864,012
公共施設等整備費支出	17,199,461,784
基金積立金支出	14,760,682,559
投資及び出資金支出	441,000,000
貸付金支出	379,719,669
その他の支出	0
投資活動収入	24,716,524,428
国県等補助金収入	6,624,782,606
基金取崩収入	15,015,026,994
貸付金元金回収収入	677,173,201
資産売却収入	704,767,120
その他の収入	1,694,774,507
投資活動収支	−8,064,339,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	69,785,470,592
地方債償還支出	69,782,121,792
その他の支出	3,348,800
財務活動収入	64,984,566,666
地方債発行収入	64,984,566,666
その他の収入	0
財務活動収支	−4,800,903,926
本年度資金収支額	5,678,013,290
前年度末資金残高	8,342,348,814
本年度末資金残高	14,020,362,104

前年度末歳計外現金残高	807,296,546
本年度歳計外現金増減額	24,851,331
本年度末歳計外現金残高	832,147,877
本年度末現金預金残高	14,852,509,981

令和５年度財務書類　注記（一般会計等）

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

⑵　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

②　出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	7 年～60 年
工作物	3 年～75 年
物品	3 年～30 年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

①　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が６０万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2　重要な会計方針の変更等

⑴ 会計方針の変更

該当ありません。

⑵ 表示方法の変更

該当ありません。

3　重要な後発事象

連結対象団体である新潟地下開発株式会社は、令和 5 年 11 月 20 日、臨時株主総会において会社解散の方向性を表明しております（法的拘束力を有する解散決議ではない）。

本市の財産および損益への影響額については現時点では算定が困難ですが、回収不能な同社に対する貸付金 900,000,000 円については、貸倒損失処理をいたしました。

4　偶発債務

⑴ 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
新潟県信用保証協会	－	－	69,466 千円
新潟市土地開発公社	－	－	7,161,409 千円
計	－	－	7,230,875 千円

⑵ 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

5　追加情報

⑴ 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

公債管理事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	12.1%	123%

⑥　繰越事業に係る将来の支出予定額　　9,374,750 千円

⑦　過年度修正等に関する事項

該当ありません。

⑵　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。　　226,000 千円

②　減債基金に係る積立不足額　　2,231,568 千円

臨時財政対策債については、3 年据え置き後、年 3.7%相当額を積み立て（30 年）、臨時財政対策債以外は、3 年据え置き後、年 6%相当額を積み立て（20 年）しています。据え置き期間があるため、積立不足額が発生しています。

③　基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　535,357,464 千円

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模　241,028,935 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　33,195,912 千円
・将来負担額　909,718,323 千円
・充当可能基金額　41,430,769 千円
・充当可能特定歳入　77,187,528 千円
・基準財政需要額算入見込額　535,357,464 千円

⑤　地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務：　3,349 千円

長期リース債務：73,674 千円

⑶　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑷ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)　16,247,927 千円

投資活動収支　△8,064,340 千円

基礎的財政収支　12,519,903 千円

② 既存の決算情報との関連性　単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	438,698,085	425,335,447
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	13,770,947	21,455,571
資金収支計算書	452,469,032	446,791,018

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支　18,543,257 千円

投資活動収入の国県等補助金収入　662,473 千円

減価償却費　△32,925,279 千円

徴収不能引当金繰入額　△543,719 千円

賞与引当金繰入額　△533,586 千円

退職手当引当金繰入額　1,379,014 千円

固定資産除売却損益　△807,995 千円

純資産変動計算書の本年度差額　△9,708,800 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　35,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	1,016,289,426,665	23,717,723,081	21,134,496,900	1,018,872,652,846	546,207,802,086	17,969,520,480	472,664,850,760
土地	213,601,607,941	1,265,129,438	1,373,636,552	213,493,100,827	0	0	213,493,100,827
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	722,864,600,787	18,369,985,296	15,012,016,469	726,222,569,614	479,152,900,324	15,656,180,142	247,069,669,290
工作物	78,386,840,321	299,037,300	101,708,000	78,584,169,621	67,054,901,762	2,313,340,338	11,529,267,859
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,436,377,616	3,783,571,047	4,647,135,879	572,812,784	0	0	572,812,784
インフラ資産	1,035,232,372,985	19,480,704,565	8,020,009,664	1,046,693,067,886	383,229,511,728	13,070,779,498	663,463,556,158
土地	326,144,948,170	8,942,057,665	6,329,958,915	328,757,046,920	0	0	328,757,046,920
建物	22,396,736,397	104,891,037	66,145,942	22,435,481,492	16,380,169,624	66,145,942	6,055,311,868
工作物	643,786,170,215	2,852,682,564	92,807,818	646,546,044,961	366,849,342,104	13,004,633,556	279,696,702,857
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,904,518,203	7,581,073,299	1,531,096,989	48,954,494,513	0	0	48,954,494,513
物品	19,194,961,436	1,690,682,479	697,069,860	20,188,574,055	11,161,637,517	1,473,073,198	9,026,936,538
合計	2,070,716,761,086	44,889,110,125	29,851,576,424	2,085,754,294,787	940,598,951,331	32,513,373,176	1,145,155,343,456

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	44,849,928,173	280,004,929,976	29,847,784,624	33,089,338,270	18,749,929,063	12,312,398,661	53,810,541,993	472,664,850,760
土地	24,087,631,175	128,873,742,492	13,373,606,347	12,807,262,666	9,911,062,272	3,059,116,433	21,380,679,442	213,493,100,827
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,444,285,487	147,716,163,713	16,367,605,181	15,571,201,724	7,226,415,178	7,602,029,933	32,141,968,074	247,069,669,290
工作物	298,449,111	3,173,898,208	73,074,932	4,704,960,244	1,398,840,869	1,651,252,295	228,792,200	11,529,267,859
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,562,400	241,125,563	33,498,164	5,913,636	213,610,744	0	59,102,277	572,812,784
インフラ資産	651,338,807,631	730,899,463	937,725	10,146,707	11,078,503,424	10,304,037	293,957,171	663,463,556,158
土地	327,640,078,562	121,593,436	937,725	0	779,209,097	8,935,867	206,292,233	328,757,046,920
建物	5,407,024,356	600,691,231	0	7,100,930	187,963	1,181,570	39,125,818	6,055,311,868
工作物	269,399,190,220	8,614,796	0	3,045,777	10,237,126,344	186,600	48,539,120	279,696,702,857
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48,892,514,493	0	0	0	61,980,020	0	0	48,954,494,513
物品	1,355,176,275	4,826,638,445	49,259,562	239,669,803	62,304,785	1,500,935,676	992,951,992	9,026,936,538
合計	697,543,912,079	285,562,467,884	29,897,981,911	33,339,154,780	29,890,737,272	13,823,638,374	55,097,451,156	1,145,155,343,456

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　　（単位：円）

銘柄名	株数・口数など（A）	時価単価（B）	貸借対照表計上額（A）×（B）＝（C）	取得単価（D）	取得原価（A）×（D）＝（E）	評価差額（C）−（E）＝（F）	（参考）財産に関する調書記載額
石油資源開発㈱	32,340	6,860	221,852,400	250	8,085,000	213,767,400	
新潟放送	9,000	1,589	14,301,000	6	54,000	14,247,000	
0	0	0	0	0	0	0	
一般会計計			236,153,400			228,014,400	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　　0

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）−（C）＝（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）＝（F）	実質価額（D）×（F）＝（G）	投資損失引当金計上額（H）	貸借対照表計上額（A）−（H）＝（I）	（参考）財産に関する調書記載額
新潟地下開発㈱	52,161,500	611,241,202	1,062,159,490	−450,918,288	100,000,000	52.2%	−235,205,743	0	52,615,000	0
㈱エフエム新津	39,000,000	51,756,714	7,424,727	44,331,987	68,000,000	57.4%	25,425,698	0	39,000,000	0
㈱まちづくり豊栄	16,650,000	63,022,785	10,886,073	52,136,712	33,300,000	50.0%	26,068,356	0	16,650,000	0
新潟市土地開発公社	30,000,000	8,670,192,116	6,284,197,454	2,385,994,662	30,000,000	100.0%	2,385,994,662	0	30,000,000	0
病院事業出資金	7,307,820,786	28,074,302,129	27,046,197,860	1,028,104,269	7,307,820,786	100.0%	1,028,104,269	0	7,307,821,000	0
水道事業出資金	7,965,480,000	171,011,752,286	84,706,667,145	86,305,085,141	75,770,430,611	10.5%	9,072,951,335	0	8,402,900,000	0
東港地域水道用水供給企業団	1,988,243,000	9,524,224,867	2,192,925,112	7,331,299,755	6,901,798,223	28.8%	2,111,972,119	0	1,988,243,000	0
新潟市南区農業振興公社	6,000,000	20,292,734	0	20,292,734	13,000,000	46.2%	9,365,877	0	6,000,000	0
（財）新潟市国際交流協会	1,000,000,000	1,001,290,992	4,556,469	996,734,523	1,000,000,000	100.0%	996,734,523	0	1,000,000,000	0
（財）新潟市芸術文化振興財団	1,000,000,000	1,645,875,685	579,748,799	1,066,126,886	1,000,000,000	100.0%	1,066,126,886	0	1,000,000,000	0
（財）會津八一記念館	100,000,000	257,165,263	20,941,361	236,223,902	198,400,000	50.4%	119,064,467	0	100,000,000	0
（財）新潟市産業振興財団(IPC)	50,000,000	622,019,703	117,419,056	504,600,647	129,460,000	38.6%	194,886,701	0	50,000,000	0
（財）新潟観光コンベンション協会	300,550,000	593,559,664	34,692,518	558,867,146	421,030,000	71.4%	398,944,305	0	300,550,000	0
（財）新潟市勤労者福祉サービスセンター	100,000,000	276,106,867	21,638,653	254,468,214	102,000,000	98.0%	249,478,641	0	100,000,000	0
（財）新潟ミートプラント	48,000,000	356,849,341	277,449,197	79,400,144	120,000,000	40.0%	31,760,058	0	48,000,000	0
（財）新潟市スポーツ協会	500,500,000	498,687,075	2,349,818	496,337,257	500,500,000	100.0%	496,337,257	0	500,500,000	0
（一財）新潟市海洋河川文化財団	10,000,000	340,433,630	245,277,550	95,156,080	10,000,000	100.0%	95,156,080	0	10,000,000	0
社会福祉法人　おひさま福祉会	18,610,000	656,557,859	56,877,821	599,680,038	18,610,000	100.0%	599,680,038	0	18,610,000	0
一般会計計								0	20,970,889,000	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの　　（単位：円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）−（C）＝（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）＝（F）	実質価額（D）×（F）＝（G）	強制評価減（H）	貸借対照表計上額（A）−（H）＝（I）	（参考）財産に関する調書記載額
㈱新潟流通センター	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0
㈱福井開発	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0
新潟バイオリサーチパーク㈱	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0
㈱新潟ふるさと村	27,500,000	1,291,588,745	1,164,552,531	127,036,214	1,020,856,000	2.7%	3,422,124	0	27,500,000	0
新潟万代島総合企画㈱	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0
新潟空港ビルディング㈱	333,333,000	3,062,635,077	2,783,401,608	279,233,469	2,000,000,000	16.7%	46,538,865	0	333,333,000	0
㈱新潟市環境事業公社	17,320,000	2,252,713,931	911,181,401	1,341,532,530	50,000,000	34.6%	464,706,868	0	17,320,000	0
㈱サンパーストにいがた	10,000,000	187,909,585	34,914,265	152,995,320	100,000,000	10.0%	15,299,532	0	10,000,000	0
㈱ニューメディア	4,000,000	8,100,206,000	2,437,143,000	5,663,063,000	1,086,900,000	0.4%	20,841,156	0	4,000,000	0
㈱新潟国際貿易ターミナル	124,350,000	1,716,048,000	218,720,000	1,497,328,000	1,636,800,000	7.6%	113,754,116	0	124,350,000	0
岩室観光開発㈱	3,000,000	19,141,579	3,700,095	15,441,484	16,000,000	18.8%	2,895,278	0	3,000,000	0
㈱日本宝くじシステム	2,000,000	914,537,344	694,321,916	220,215,428	134,000,000	1.5%	3,286,797	0	2,000,000	0
新潟県農業信用基金協会	46,520,000	317,711,590,329	303,222,976,879	14,488,613,450	5,417,150,000	0.9%	124,421,568	0	46,520,000	0
新潟県漁業信用基金協会	20,600,000	2,855,894,976	2,023,155,662	832,739,314	528,100,000	3.9%	32,483,298	0	20,600,000	0
新潟県花弁球根農業協同組合	8,000	511,512,000	237,143,000	274,369,000	63,862,000	0.0%	34,370	0	8,000	0
中越よつば森林組合	100,000	472,441,409	177,534,253	294,907,156	158,527,000	0.1%	186,030	0	100,000	0
新潟県住宅供給公社	200,000	3,472,573,569	1,876,724,253	1,595,849,316	50,750,000	0.4%	6,289,061	0	200,000	0
（財）砂防フロンティア整備推進機構	145,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	629,040,000	0.0%	373,425	0	145,000	0
地方公共団体金融機構	88,000,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.5%	2,257,468,739	0	88,000,000	0
（財）新潟県環境保全事業団	1,100,255,000	10,409,240,165	4,615,270,172	5,793,969,993	7,361,816,000	14.9%	865,933,685	0	1,100,255,000	0
社団法人新潟県私学振興会	4,786,000	7,353,926,848	7,283,270,960	70,655,888	414,964,000	1.2%	814,912	0	4,786,000	0
新潟県農林公社	200,000	35,217,851,023	32,744,996,187	2,472,854,836	26,400,000	0.8%	18,733,749	0	200,000	0
（財）新潟工学振興会	35,000,000	331,352,840	346,470	331,006,370	367,594,000	9.5%	31,516,355	0	35,000,000	0
（財）にいがた産業創造機構(情報センター運営費)	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0
（財）新潟市開発公社	30,000,000	3,995,416,013	1,364,540,360	2,630,875,653	130,000,000	23.1%	607,125,151	0	30,000,000	0
（財）新潟県暴力追放運動推進センター	11,890,000	521,967,533	5,714,227	516,253,306	502,600,000	2.4%	12,212,996	0	11,890,000	0
（財）新潟県消防設備協会	464,000	103,632,253	8,093,178	95,539,075	21,740,000	2.1%	2,039,104	0	464,000	0
（財）環日本海経済研究所	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0
（財）新潟県都市緑花センター	27,050,000	1,157,782,217	355,547,682	802,234,535	522,542,000	5.2%	41,528,612	0	27,050,000	0
（財）新潟県臓器移植推進財団	2,405,000	198,885,470	14,440,539	184,444,931	161,916,884	1.5%	2,739,616	0	2,405,000	0
（財）新潟県労働者信用基金協会	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0
（財）新潟県国際交流協会	47,130,000	1,099,462,507	9,938,808	1,089,523,699	598,400,000	7.9%	85,810,916	0	47,130,000	0
（財）地方公共団体情報システム機構	2,000,000	801,511,434,537	787,795,882,718	13,715,551,819	134,000,000	1.5%	204,709,729	0	2,000,000	0
（財）区画整理促進機構	10,000,000	2,677,433,082	44,511,233	2,632,921,849	3,511,600,000	0.3%	7,497,784	0	10,000,000	0
（財）地域総合整備財団	50,000,000	11,070,299,992	43,750,285	11,026,549,707	10,750,000,000	0.5%	51,286,278	0	50,000,000	0
（財）地域活性化センター	5,000,000	4,627,244,568	233,185,379	4,394,059,189	2,745,780,000	0.2%	8,001,477	0	5,000,000	0
（財）地方公務員安全衛生推進協議会	26,000,000	4,959,355,222	46,233,479	4,913,121,743	4,777,000,000	0.5%	26,740,876	0	26,000,000	0
（財）地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000	1,840,526,028	27,185,350	1,813,340,678	1,782,000,000	1.0%	17,298,985	0	17,000,000	0
新潟県信用保証協会	458,020,000	625,722,441,415	565,329,281,226	60,393,160,189	7,867,836,000	5.8%	3,515,741,206	0	458,020,000	0
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会	5,700,000	2,000,051,596	577,289,318	1,422,762,278	1,351,590,000	0.4%	6,000,152	0	5,700,000	0
新潟県畜産協会	2,670,000	891,876,507	295,175,738	596,700,769	307,990,000	0.9%	5,172,866	0	2,670,000	0
社会福祉法人桜井の里福祉会	5,000,000	3,688,102,164	283,264,448	3,404,837,716	20,000,000	25.0%	851,209,429	0	5,000,000	0
(財)燕・西蒲勤労者福祉サービスセンター	600,000	201,440,091	6,152,168	195,287,923	55,100,000	1.1%	2,126,547	0	600,000	0
公益財団法人　リバーフロント研究所	3,500,000	2,094,312,840	627,723,296	1,466,589,544	542,300,000	0.6%	9,465,358	0	3,500,000	0
新潟スワンエナジー株式会社	5,000,000	593,344,598	393,357,706	199,986,892	50,000,000	10.0%	19,998,689	0	5,000,000	0
新潟水道サービス	1,800,000	111,044,470	80,027,981	31,016,489	1,800,000			0	1,800,000	0
一般会計合計			25,456,747,469,976					0	2,528,546,000	

④基金の明細

（単位：円）

種　類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計（貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	4,994,629,379	0	0	0	4,994,629,379	
減債基金	36,853,053	0	0	0	36,853,053	
都市整備基金	1,505,839,368	0	0	0	1,505,839,368	
福祉基金	6,158,141	0	0	0	6,158,141	
福島潟自然文化基金	5,850,882	0	0	0	5,850,882	
再生可能エネルギー等導入推進基金	58,123,491	0	0	0	58,123,491	
美術資料取得基金	43,350,000	0	0	256,650,000	300,000,000	
歴史資料及び文化資料取得基金	24,000,000	0	0	36,000,000	60,000,000	
学校教育施設整備基金	1,986,305	0	0	0	1,986,305	
農業成長産業化基金	70,225,121	0	0	0	70,225,121	
森林環境譲与税活用基金	155,208,379	0	0	0	155,208,379	
職員退職手当基金	400,000,000	0	0	0	400,000,000	
その他の基金合計	2,270,741,687	0	0	292,650,000	2,563,391,687	
一般会計計	7,302,224,119	0	0	292,650,000	7,594,874,119	
土地基金	0	0	0	0	0	
減債基金（市債管理基金）	20,537,536,000	6,794,814,000	0	0	27,332,350,000	
	0	0	0	0	0	

⑤貸付金の明細　　（単位：円）

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		（参考）
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸付金計
障がい者住宅整備資金貸付金（直貸分）転貸債分	1,443,000	－	0	－	1,443,000
老人居室整備資金貸付金（直貸分）転貸債分	4,791,000	－	0	－	4,791,000
災害援護資金貸付金（平成10年新潟豪雨）	2,505,000	－	0	－	2,505,000
災害援護資金貸付金（令和6年能登半島地震）	13,000	－	0	－	13,000
ふるさと融資（地域医療推進課）	346,600,000	－	195,398,000	－	541,998,000
ふるさと融資（高齢介護課）	28,906,000	－	9,628,000	－	38,534,000
新潟空港ビルディング㈱貸付金	462,840,000	－	3,826,000	－	466,666,000
奨学金貸付金	834,297,000	－	100,286,000	－	934,583,000
入学準備金	7,799,000	－	3,690,000	－	11,489,000
一般会計合計	1,689,194,000	－	312,828,000	－	2,002,022,000
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,132,743,000	－	321,577,000	－	3,454,320,000
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	118,280,000	－	6,663,000	－	124,943,000
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	85,146,000	－	10,941,000	－	96,087,000
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,336,169,000	－	339,181,000	－	3,675,350,000
一般会計等合計	5,025,363,000	－	652,009,000	－	5,677,372,000

⑥長期延滞債権の明細　⑦未収金の明細

（単位：円）

相手先名または種別		長期延滞債権		未収金	
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金	教育総務費貸付	9,737,000	−1,162,378	3,369,000	−20,924
	老人福祉費貸付	5,170,697	−617,265	0	0
	その他	4,353,847	−519,751	0	0
	計	19,261,544	−2,299,394	3,369,000	−20,924
未収金	個人市町民税	752,722,062	−89,858,049	602,866,083	−3,744,305
	法人市町民税	126,447,414	−15,094,971	9,951,366	−61,806
	固定資産税	992,508,530	−118,483,148	473,525,167	−2,940,989
	その他	2,491,401,779	−297,417,218	105,257,965	−653,740
	計	4,363,079,785	−520,853,386	1,191,600,581	−7,400,841
一般会計合計		4,382,341,329	−523,152,781	1,194,969,581	−7,421,765
母子寡婦福祉資金等貸付金		23,917,185	0	239,609,543	0
その他		0	0	0	0
一般会計等合計		4,406,258,514	−523,152,781	1,434,579,124	−7,421,765

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	358,904,035,327	34,774,172,077	53,945,818,581	4,207,466,114	197,773,263,952	23,572,193,000	71,988,427,000	56,284,027,000	0	7,416,866,680
一般公共事業	100,008,034,269	8,612,642,867	16,799,938,469	0	43,067,739,800	4,423,156,000	35,717,200,000	35,217,600,000	0	0
公営住宅建設	4,917,691,434	490,855,115	2,596,267,799	49,025,315	1,453,854,320	2,001,000	816,543,000	426,043,000	0	0
災害復旧	770,725,000	8,087,000	26,875,000	739,350,000	4,500,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	48,517,376,487	4,810,017,172	22,073,373,726	1,846,273,676	20,794,830,085	1,312,299,000	2,490,600,000	2,260,800,000	0	0
一般単独事業	171,342,976,182	16,396,889,399	1,238,577,176	864,706,167	118,906,290,399	15,803,300,440	31,722,584,000	17,556,584,000	0	2,807,518,000
その他	33,347,231,955	4,455,680,524	11,210,786,411	708,110,956	13,546,049,348	2,031,436,560	1,241,500,000	823,000,000	0	4,609,348,680
【特別分】	294,883,709,277	11,615,318,923	7,427,404,774	15,495,555,900	65,019,376,696	13,829,798,907	193,111,573,000	108,815,973,000	0	0
臨時財政対策債	274,859,539,932	9,686,247,461	5,200,277,779	15,495,555,900	50,518,834,346	10,533,298,907	193,111,573,000	108,815,973,000	0	0
減税補てん債	413,826,995	226,063,162	413,826,995	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	14,266,693,350	1,471,432,300	0	0	10,970,193,350	3,296,500,000	0	0	0	0
その他	5,343,649,000	231,576,000	1,813,300,000	0	3,530,349,000	0	0	0	0	0
合計	653,787,744,604	46,389,491,000	61,373,223,355	19,703,022,014	262,792,640,648	37,401,991,907	265,100,000,000	165,100,000,000	0	7,416,866,680

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
653,779,077,938	637,504,976,098	13,204,082,253	3,034,656,467	19,573,235	9,067,279	3,019,821	3,702,785	0.37

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
653,779,077,938	46,389,491,000	67,543,009,130	62,289,197,646	59,449,676,601	64,797,545,266	294,389,334,655	44,693,688,270	12,705,613,801	1,521,521,569

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
380,000,000	適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。
380,000,000	適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	385,019,751	543,718,639	398,163,844	0	530,574,546
賞与引当金	5,706,164,667	6,239,750,667	5,706,164,667	0	6,239,750,667
退職給付引当金	72,625,657,000	5,268,168,000	3,889,154,000	0	74,004,671,000
合計	78,716,841,418	12,051,637,306	9,993,482,511	0	80,774,996,213

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細　　（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	補助事業費		1,723,013,000	
	単独事業費		2,607,493,000	
	その他		0	
		計	4,330,506,000	
その他の補助金等	工事費（道路）		834,786,407	
	多面的機能支払交付金事業		1,625,607,454	
	地域のお店応援商品券発行事業		892,209,833	
	直轄事業負担金		2,015,808,329	
	連続立体交差事業		1,834,904,359	
	その他		19,117,747,167	
		計	26,321,063,549	
		一般会計合計	30,651,569,549	
特別会計	公債特会		1,515,902	
	その他		0	
		一般会計等合計	30,653,085,451	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		135,601,081,868
		地方交付税		76,945,419,000
		地方譲与税		3,277,052,847
		その他		32,883,165,369
		小計		248,706,719,084
	国県等補助金	資本的補助金	計	6,624,782,606
		経常的補助金	計	104,730,893,757
		小計		111,355,676,363
	合計			360,062,395,447
一般会計等合計				360,062,395,447

（2）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	369,771,195,531	104,730,893,757	56,214,980,063	162,935,289,530	45,890,032,181
有形固定資産等の増加	17,199,461,784	6,624,782,606	8,769,586,603	1,694,774,507	110,318,068
貸付金・基金等の増加	27,061,752,228	0	0	27,061,752,228	0
その他	34,899,681				34,899,681
合計	414,067,309,224	111,355,676,363	64,984,566,666	248,706,719,084	46,035,249,930

４．資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細　　（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	14,020,362,104
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	14,020,362,104

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和　6年　3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,932,579,822,697	固定負債	1,232,923,827,627
有形固定資産	1,867,135,867,035	地方債	942,717,180,086
事業用資産	494,306,861,604	長期未払金	0
土地	220,136,775,969	退職手当引当金	81,839,991,301
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	763,293,539,649	その他	208,366,656,240
建物減価償却累計額	−501,559,636,755	流動負債	98,992,843,781
工作物	80,834,624,139	1年内償還予定地方債	74,058,734,550
工作物減価償却累計額	−69,170,601,054	未払金	15,100,543,313
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,449,941,479
航空機	0	預り金	944,908,644
航空機減価償却累計額	0	その他	1,438,715,795
その他	13,004,143	負債合計	1,331,916,671,408
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	759,155,513	固定資産等形成分	1,947,917,254,820
インフラ資産	1,311,590,949,434	余剰分（不足分）	−1,279,107,719,364
土地	352,700,291,127		
建物	54,757,932,316		
建物減価償却累計額	−30,088,320,782		
工作物	1,580,972,924,785		
工作物減価償却累計額	−710,213,214,539		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	63,461,336,527		
物品	175,094,416,431		
物品減価償却累計額	−113,856,360,434		
無形固定資産	21,582,108,997		
ソフトウェア	1,107,601,410		
その他	20,474,507,587		
投資その他の資産	43,861,846,665		
投資及び出資金	8,110,182,180		
有価証券	870,921,400		
出資金	7,224,246,000		
その他	15,014,780		
投資損失引当金	−52,615,000		
長期延滞債権	6,210,739,419		
長期貸付金	5,025,363,000		
基金	25,466,704,533		
減債基金	19,706,811,000		
その他	5,759,893,533		
その他	0		
徴収不能引当金	−898,527,467		
流動資産	68,146,384,167		
現金預金	38,331,235,719		
未収金	11,264,745,398		
短期貸付金	652,009,000		
基金	16,256,716,957		
財政調整基金	8,594,324,904		
減債基金	7,662,392,053		
棚卸資産	331,474,673		
その他	1,345,955,171		
徴収不能引当金	−35,752,751	純資産合計	668,809,535,456
資産合計	2,000,726,206,864	負債及び純資産合計	2,000,726,206,864

【様式第2号及び第3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

(単位:円)

科目	金額		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	579,880,915,613		
業務費用	295,229,517,545		
人件費	110,846,578,115		
職員給与費	90,045,518,387		
賞与等引当金繰入額	7,449,941,479		
退職手当引当金繰入額	5,966,014,472		
その他	7,385,103,777		
物件費等	170,533,275,967		
物件費	89,486,392,007		
維持補修費	19,920,891,347		
減価償却費	61,125,992,613		
その他	0		
その他の業務費用	13,849,663,463		
支払利息	7,014,938,319		
徴収不能引当金繰入額	1,138,417,317		
その他	5,696,307,827		
移転費用	284,651,398,068		
補助金等	32,727,358,721		
社会保障給付	250,794,416,694		
他会計への繰出金	0		
その他	1,129,622,653		
経常収益	71,865,496,239		
使用料及び手数料	64,834,348,341		
その他	7,031,147,898		
純経常行政コスト	508,015,419,374		
臨時損失	3,274,612,615		
災害復旧事業費	342,756,222		
資産除売却損	1,661,371,561		
投資損失引当金繰入額	52,615,000		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,217,869,832		
臨時利益	587,215,898		
資産売却益	540,322,614		
その他	46,893,284		
純行政コスト	510,702,816,091		510,702,816,091
財源	503,202,855,918		503,202,855,918
税収等	300,664,125,172		300,664,125,172
国県等補助金	202,538,730,746		202,538,730,746
本年度差額	−7,499,960,173		−7,499,960,173
固定資産等の変動(内部変動)		−20,608,084,062	20,608,084,062
有形固定資産等の増加		63,828,368,927	−63,828,368,927
有形固定資産等の減少		−83,919,945,712	83,919,945,712
貸付金・基金等の増加		27,594,517,918	−27,594,517,918
貸付金・基金等の減少		−28,111,025,195	28,111,025,195
資産評価差額	78,363,300	78,363,300	
無償所管換等	3,042,224,504	3,042,224,504	
その他	9,499,681	−22,066,711	31,566,392
本年度純資産変動額	−4,369,872,688	−17,509,562,969	13,139,690,281
前年度末純資産残高	673,179,408,144	1,965,426,817,789	−1,292,247,409,645
本年度末純資産残高	668,809,535,456	1,947,917,254,820	−1,279,107,719,364

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	514,345,753,327
業務費用支出	229,694,355,259
人件費支出	108,738,725,774
物件費等支出	108,202,668,392
支払利息支出	7,014,938,319
その他の支出	5,738,022,774
移転費用支出	284,651,398,068
補助金等支出	32,727,358,721
社会保障給付支出	250,794,416,694
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,129,622,653
業務収入	558,201,089,457
税収等収入	297,352,155,311
国県等補助金収入	189,983,691,945
使用料及び手数料収入	64,119,234,307
その他の収入	6,746,007,894
臨時支出	660,626,054
災害復旧事業費支出	342,756,222
その他の支出	317,869,832
臨時収入	46,893,284
業務活動収支	43,241,603,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,267,599,646
公共施設等整備費支出	36,153,431,728
基金積立金支出	15,734,448,249
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	379,719,669
その他の支出	0
投資活動収入	28,509,286,002
国県等補助金収入	10,382,155,379
基金取崩収入	15,053,501,994
貸付金元金回収収入	677,173,201
資産売却収入	701,583,921
その他の収入	1,694,871,507
投資活動収支	−23,758,313,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	99,067,923,230
地方債償還支出	98,953,585,248
その他の支出	114,337,982
財務活動収入	87,320,286,988
地方債発行収入	87,320,286,988
その他の収入	0
財務活動収支	−11,747,636,242
本年度資金収支額	7,735,653,474
前年度末資金残高	29,763,434,368
本年度末資金残高	37,499,087,842

前年度末歳計外現金残高	807,296,546
本年度歳計外現金増減額	24,851,331
本年度末歳計外現金残高	832,147,877
本年度末現金預金残高	38,331,235,719

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和　6年　3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,944,533,847,956	固定負債	1,234,019,555,173
有形固定資産	1,879,205,837,568	地方債等	942,395,859,089
事業用資産	497,164,918,333	長期未払金	130,552,216
土地	220,762,905,932	退職手当引当金	82,793,684,530
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	773,335,759,429	その他	208,699,459,336
建物減価償却累計額	-509,596,889,343	流動負債	107,090,771,015
工作物	83,500,714,529	1年内償還予定地方債等	81,329,851,625
工作物減価償却累計額	-71,611,560,123	未払金	15,667,015,477
船舶	0	未払費用	1,394,257
船舶減価償却累計額	0	前受金	44,276,555
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,581,869,120
航空機	0	預り金	1,024,278,493
航空機減価償却累計額	0	その他	1,442,085,487
その他	13,004,143	負債合計	1,341,110,326,190
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	760,983,769	固定資産等形成分	1,959,320,003,710
インフラ資産	1,320,216,131,144	余剰分（不足分）	-1,279,925,044,897
土地	352,859,976,395	他団体出資等分	-150,710,178
建物	55,000,032,762		
建物減価償却累計額	-30,271,090,359		
工作物	1,582,806,997,678		
工作物減価償却累計額	-710,830,796,985		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	70,651,011,653		
物品	175,918,517,944		
物品減価償却累計額	-114,093,729,853		
無形固定資産	21,678,429,628		
ソフトウェア	1,124,597,255		
その他	20,553,832,373		
投資その他の資産	43,649,580,760		
投資及び出資金	2,861,586,227		
有価証券	871,066,400		
出資金	1,964,465,792		
その他	26,054,035		
長期延滞債権	6,212,967,485		
長期貸付金	4,125,363,000		
基金	31,346,180,101		
減債基金	19,707,472,316		
その他	11,638,707,785		
その他	2,076,379		
徴収不能引当金	-898,592,432		
流動資産	75,820,726,869		
現金預金	42,667,608,727		
未収金	11,603,339,166		
短期貸付金	652,009,000		
基金	19,319,756,526		
財政調整基金	11,657,364,473		
減債基金	7,662,392,053		
棚卸資産	255,604,290		
その他	1,359,714,828		
徴収不能引当金	-37,305,668		
繰延資産	0	純資産合計	679,244,248,635
資産合計	2,020,354,574,825	負債及び純資産合計	2,020,354,574,825

【様式第2号及び第3号】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

（単位：円）

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
経常費用	663,464,425,801			
業務費用	300,988,096,065			
人件費	113,534,932,998			
職員給与費	92,073,356,426			
賞与等引当金繰入額	7,583,804,126			
退職手当引当金繰入額	6,042,163,992			
その他	7,835,608,454			
物件費等	172,557,060,135			
物件費	90,783,389,051			
維持補修費	20,191,091,306			
減価償却費	61,482,498,313			
その他	100,081,465			
その他の業務費用	14,896,102,931			
支払利息	7,022,427,772			
徴収不能引当金繰入額	1,138,422,826			
その他	6,735,252,333			
移転費用	362,476,329,736			
補助金等	23,640,584,339			
社会保障給付	337,539,766,712			
その他	1,295,978,685			
経常収益	73,967,870,777			
使用料及び手数料	65,160,502,950			
その他	8,807,367,827			
純経常行政コスト	589,496,555,023			
臨時損失	3,393,183,249			
災害復旧事業費	342,756,222			
資産除売却損	1,664,072,263			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,386,354,764			
臨時利益	763,733,575			
資産売却益	540,322,614			
その他	223,410,961			
純行政コスト	592,126,004,697		592,126,004,697	
財源	584,457,139,570		584,457,139,570	
税収等	340,203,048,127		340,203,048,127	
国県等補助金	244,254,091,443		244,254,091,443	
本年度差額	−7,668,865,127		−7,666,992,999	−1,872,129
固定資産等の変動（内部変動）		−21,089,207,372	21,089,207,372	
有形固定資産等の増加		63,931,358,040	−63,931,358,040	
有形固定資産等の減少		−84,383,067,965	84,383,067,965	
貸付金・基金等の増加		28,305,787,738	−28,305,787,738	
貸付金・基金等の減少		−28,943,285,185	28,943,285,185	
資産評価差額	77,793,688	77,793,688		
無償所管換等	3,040,996,763	3,040,996,763		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	−1,583,903,562	0	−1,583,903,562	
その他	12,145,233	−26,575,451	38,720,684	
本年度純資産変動額	−6,121,833,006	−17,996,992,372	11,877,031,495	−1,872,129
前年度末純資産残高	685,366,081,641	1,977,316,996,082	−1,291,802,076,392	−148,838,049
本年度末純資産残高	679,244,248,635	1,959,320,003,710	−1,279,925,044,897	−150,710,178

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	596,899,133,705
業務費用支出	234,427,883,901
人件費支出	111,387,540,927
物件費等支出	109,240,617,006
支払利息支出	7,022,931,992
その他の支出	6,776,793,976
移転費用支出	362,471,249,804
補助金等支出	23,640,584,339
社会保障給付支出	337,539,766,712
その他の支出	1,290,898,753
業務収入	641,480,565,081
税収等収入	336,882,106,138
国県等補助金収入	231,699,052,642
使用料及び手数料収入	64,446,701,883
その他の収入	8,452,704,418
臨時支出	724,782,986
災害復旧事業費支出	342,756,222
その他の支出	382,026,764
臨時収入	221,235,954
業務活動収支	44,077,884,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	53,082,469,196
公共施設等整備費支出	36,255,643,036
基金積立金支出	16,444,669,469
投資及び出資金支出	2,437,022
貸付金支出	379,719,669
その他の支出	0
投資活動収入	29,341,545,992
国県等補助金収入	10,382,155,379
基金取崩収入	15,885,616,484
貸付金元金回収収入	677,173,201
資産売却収入	701,583,921
その他の収入	1,695,017,007
投資活動収支	−23,740,923,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	113,183,723,088
地方債等償還支出	113,065,998,733
その他の支出	117,724,355
財務活動収入	100,606,132,747
地方債等発行収入	100,605,733,545
その他の収入	399,202
財務活動収支	−12,577,590,341
本年度資金収支額	7,759,370,799
前年度末資金残高	34,614,391,001
比例連結割合変更に伴う差額	−541,132,873
本年度末資金残高	41,832,628,928

前年度末歳計外現金残高	810,795,027
本年度歳計外現金増減額	24,184,772
本年度末歳計外現金残高	834,979,799
本年度末現金預金残高	42,667,608,727

令和５年度 新潟市財政指標

市町村名	令和５年度末								
	住民一人あたり資産額（千円）	歳入額対資産比率（年）	有形固定資産減価償却率（%）	純資産比率（%）	将来世代負担比率（%）	住民一人あたり負債額（千円）	基礎的財政収支（千円）	住民一人あたり行政コスト（千円）	受益者負担の割合（%）
新潟市	1,606	2.7	63.1	40.3	34.3	958	12,519,903	482	3.1

令和４年度 政令市の財政指標参考比較（一般会計等財務書類）

	市町村名	令和４年度末																	
1	札幌市	1,455	17位	2.2	19位	70.8	17位	45.4	16位	42.1	18位	795	9位	18,235,000	6位	499	17位	5.0	12位
2	仙台市	1,518	16位	2.5	16位	62.6	7位	39.1	18位	49.4	20位	925	12位	5,072,000	13位	428	6位	6.5	6位
3	さいたま市	1,308	19位	2.8	13位	62.3	5位	67.0	7位	19.0	6位	432	1位	7,022,000	11位	400	1位	2.4	20位
4	千葉市	2,441	9位	4.0	7位	72.7	20位	61.7	9位	26.2	8位	935	13位	△ 7,647,998	18位	441	8位	5.5	9位
5	横浜市	2,565	7位	4.6	4位	58.3	1位	69.7	4位	20.4	7位	777	6位	△ 23,488,000	20位	443	9位	4.3	13位
6	川崎市	2,202	10位	3.7	8位	63.5	8位	64.5	8位	32.0	11位	781	7位	10,842,957	10位	427	5位	6.3	7位
7	相模原市	2,511	8位	4.8	2位	70.3	16位	81.8	2位	7.3	1位	457	3位	15,301,000	8位	406	2位	3.7	15位
8	新潟市	1,606	15位	2.8	13位	61.2	2位	40.6	17位	33.9	12位	954	15位	5,396,892	12位	479	12位	3.1	18位
9	静岡市	2,671	3位	4.7	3位	70.0	13位	68.9	5位	17.8	5位	831	11位	4,915,861	14位	439	7位	5.0	11位
10	浜松市	1,790	12位	3.5	11位	70.2	14位	75.0	3位	11.7	3位	447	2位	2,561,082	16位	413	3位	7.8	2位
11	名古屋市	1,680	13位	3.6	9位	67.5	10位	51.8	14位	41.3	17位	731	5位	50,118,000	3位	487	15位	6.7	5位
12	京都市	2,652	4位	3.2	12位	71.5	19位	53.7	11位	34.5	13位	1,217	19位	46,643,000	4位	480	13位	5.2	10位
13	大阪市	5,711	1位	7.0	1位	61.4	3位	83.4	1位	11.3	2位	950	14位	156,230,000	1位	550	20位	9.3	1位
14	堺市	2,629	5位	4.4	5位	67.7	11位	68.6	6位	14.9	4位	825	10位	13,501,000	9位	499	17位	3.0	19位
15	神戸市	2,629	5位	3.6	9位	70.3	15位	61.1	10位	28.5	9位	1,022	17位	43,845,000	5位	498	16位	7.7	3位
16	岡山市	1,331	18位	2.3	18位	63.5	9位	52.8	13位	28.7	10位	628	4位	△ 1,552,000	17位	421	4位	3.4	17位
17	広島市	1,651	14位	2.5	16位	69.1	12位	33.0	19位	47.4	19位	1,105	18位	△ 8,765,000	19位	481	14位	3.6	16位
18	北九州市	2,896	2位	4.3	6位	71.4	18位	51.7	15位	38.3	14位	1,399	20位	17,907,000	7位	513	19位	5.9	8位
19	福岡市	2,102	11位	2.7	15位	61.9	4位	53.6	12位	39.2	15位	976	16位	69,957,000	2位	452	10位	6.7	4位
20	熊本市	1,076	20位	1.9	20位	62.5	6位	26.7	20位	40.4	16位	789	8位	3,502,000	15位	476	11位	3.9	14位
政令市平均		2,435		3.9		66.2		64.6		24.7		855		21,479,840		468		5.7	

※令和２年３月総務省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」の指標を基に、各政令市IP等を参考に新潟市で独自に試算
※表中の矢印は前年比増減を表す
※令和６年９月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

（総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出）

1　住民１人あたり資産額（千円）

住民１人あたり資産額　＝　資産合計　／　住民基本台帳人口

住民１人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2　歳入額対資産比率（年）

歳入額対資産比率　＝　資産合計　／　歳入総額（収入合計＋期首歳計現金残高）

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

3　有形固定資産減価償却率（%）

有形固定資産減価償却率
＝　減価償却累計額　／　（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

4　純資産比率（%）

純資産比率　＝　純資産総額　／　資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと（負債比率の増）を意味します。

5　将来世代負担比率（%）

将来世代負担比率　＝　地方債残高（特例地方債を除く）　／　有形・無形固定資産合計

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6　住民１人あたり負債額（千円）

住民１人あたり負債額　＝　負債総額　／　住民基本台帳人口

住民１人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

7　基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

基礎的財政収支　＝　業務活動収支（支払利息除く）　＋　投資活動収支（基金を除く）

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

8　住民１人あたり行政コスト（千円）

住民１人あたり行政コスト　＝　純行政コスト　／　住民基本台帳人口

住民１人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9　受益者負担の割合（%）

受益者負担の割合　＝　経常収益　／　経常費用（経常行政コスト）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。